

2023年度決算 会社説明会資料

2024年5月8日

四国電力株式会社

目次

連結決算、業績・配当予想のポイント 2

I. 2023年度 連結決算の概要

- 収支概要 4
- 主要データ 5
- 連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業） 6
- 経常利益 前年度との差異内訳 7
- " セグメント別 8
- 連結業績の推移 9
- キャッシュ・フロー 10
- 財政状態 11
- 資本構成の推移 12
- 利益配分（配当） 13

II. 2024年度 連結業績予想および配当予想 14

- 経常利益予想 前年度との差異内訳 15
- " セグメント別 16

III. 企業価値向上に向けた取り組み 17

IV. カーボンニュートラルへの挑戦(アップデート) 26

2023年度決算 補足データ 29

【セグメント情報】

- セグメント別の決算概要 30
- （参考）セグメント別業績の経年推移 36
- 設備投資額 37

【電気事業関係】

- 販売電力量 38
- 発受電電力量、化石燃料の消費実績 39
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 40
- 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア） 41
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 43
- JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移 44
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 45

【経年推移データ】

- 営業損益・経常損益・純総益 46
- 自己資本比率 47
- 有利子負債残高・有利子負債倍率 48
- キャッシュ・フロー 49
- 設備投資額 50
- ESG主要データ 51

【2023年度 連結決算】 減収・増益

売上高

7,874億円
前年差：▲458億円

利益

〈経常利益〉
800億円
前年差：+1,025億円
〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
605億円
前年差：+833億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり15円
〈期末配当〉
1株当たり15円

【2024年度 連結業績・配当予想】

売上高

8,520億円

利益

〈経常利益〉
480億円
〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
360億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり20円
〈期末配当〉
1株当たり20円

(余 白)

I . 2023年度 連結決算の概要

収支概要 ※明細は6～7ページ参照

(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	伸び率
売上高	7,874	8,332	▲ 458	▲ 5.5%
営業費用	7,088	8,454	▲ 1,366	▲ 16.2%
営業損益	785	▲ 122	907	-
営業外損益	15	▲ 102	117	
経常損益	800	▲ 225	1,025	-
法人税ほか	195	3	192	
親会社株主に帰属する 当期純損益	605	▲ 228	833	-
1株当たり 当期純損益	294円	▲ 111円	405円	-
自己資本比率	22.1%	18.3%	3.8%	
有利子負債倍率	2.5倍	3.2倍	▲ 0.7倍	

電気事業 主要諸元

(百万kWh)

	2023年度	2022年度	前年差
総販売電力量 ^{※1}	30,543	32,752	▲ 2,209
小売販売電力量	22,170	23,413	▲ 1,243
電 灯	7,491	7,686	▲ 195
電 力	14,679	15,727	▲ 1,048
卸販売電力量	8,373	9,339	▲ 966
四国のエリア需要	26,019	27,808	▲ 1,789

原子力利用率 (%)	86.8	92.4	▲ 5.6
出水率 (%)	93.2	73.6	▲ 19.6
石炭通関CIF (\$/t)	195	358	▲ 163
原油通関CIF (\$/b)	86	103	▲ 17
LNG通関CIF (\$/t)	648	930	▲ 282
為替レート (円/\$)	145	135	▲ 10
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	9.5	19.1	▲ 9.6

※1 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

電気事業以外の事業 主要諸元

	2023年度	2022年度	前年差
[情報通信事業] FTTH契約数 (万件)	37.3	35.6	1.7
[エネルギー事業] 国際事業持分容量 (万kW)	111	92	19
[エネルギー事業] LNG販売量 (万t)	10.5	10.0	0.5
[建設・エンジニアリング事業] 主要グループ会社 ^{※2} の受注高計(億円)	1,437	1,267	170

※2 (株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2023年度	2022年度	前年差
原子力利用率 (1%)	10	14	▲ 4
出水率 (1%)	5	7	▲ 2
石炭通関CIF (1\$/t)	6	6	0
原油通関CIF (1\$/b)	2	4	▲ 2
為替レート (1円/\$)	11	23	▲ 12

連結収支明細 (電気事業、電気事業以外の事業)

		(億円)				(差異理由：億円)	
		2023年度	2022年度	前年差	伸び率		
売上高	電気事業	小売販売収入	※1 5,409	※1 5,122	287	5.6%	①【小売販売収入】 ・販売量の減 (▲271) ・収入単価の上昇 (+558)
		卸販売収入	1,097	1,849	▲ 752	▲ 40.7%	
		その他収入	388	378	10	2.6%	
		小計	6,895	7,350	▲ 455	▲ 6.2%	
		電気事業以外の事業	978	981	▲ 3	▲ 0.3%	③【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】▲1,819 ・原子力の減 (+50) ・総販売電力量の減 (▲305) ・水力の増 (▲85) ・火力単価の低下 (▲985) ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下 (▲432) 他
	合計	7,874	8,332	▲ 458	▲ 5.5%		
営業費用	電気事業	人件費	466	459	7	1.5%	③
		燃料費	1,663	2,070	▲ 407	▲ 19.7%	
		購入電力料	1,389	2,801	▲ 1,412	▲ 50.4%	⑤
		減価償却費	514	458	56	12.4%	
		修繕費	776	509	267	52.4%	⑦【修繕費】 ・火力関係工事の増 (+153) ・原子力関係工事の増 (+56) ・送配電関係工事の増 (+34) 他
		原子力バックフィット費用	184	186	▲ 2	▲ 1.3%	
		その他費用	1,265	1,120	145	12.9%	
		小計	6,260	7,606	▲ 1,346	▲ 17.7%	
	電気事業以外の事業	828	848	▲ 20	▲ 2.4%		
	合計	7,088	8,454	▲ 1,366	▲ 16.2%		
営業損益		785	▲ 122	907	-		
営業外損益		15	▲ 102	117	-	⑦【営業外損益】(電気事業:▲97、電気事業以外の事業他:+214) ・為替差益の減 (▲66) ・昨年の海外事業に係る投資損失の反動増 (+188) 他	
経常損益		800	▲ 225	1,025	-		
法人税ほか		※3 195	※2 3	192	-		
親会社株主に帰属する当期純損益		605	▲ 228	833	-		

※1 小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含む。

※2 繰延税金資産の一部を取り崩し、31億円を法人税等に計上。

※3 繰延税金資産の追加計上により法人税等が29億円減少。

連結経常利益 前年度との差異内訳

2022年度
実績

+ 1,025億円

(単位：億円)
2023年度
実績

〈電気事業〉
+775億円

- ・原子力の減 ▲50
- ・総販売電力量の減 305
- ・水力の増 85
- ・火力単価の低下 985
- ・FIT買取分の回避可能
費用単価の低下 432 他

需給関連費の減
+ 1,819

修繕・減価償却費
の増他
▲579

- ・海外事業損失の反動増 188 他

電気事業以外の
事業の利益増他※
+250

※調整額▲4含む

800

- ※燃調期ずれ差益 285
- レバニューキャップ® 制度下における
年度毎の送配電会社収支の変動 140

- ・販売量の減 ▲271
- ・収入単価の上昇 558

小売収入の増
+ 287

卸販売収入の減
▲752

▲225

- ・販売量の減 ▲184
- ・収入単価の低下 ▲636
- ・三次調整力・非化石証書
の販売増 68

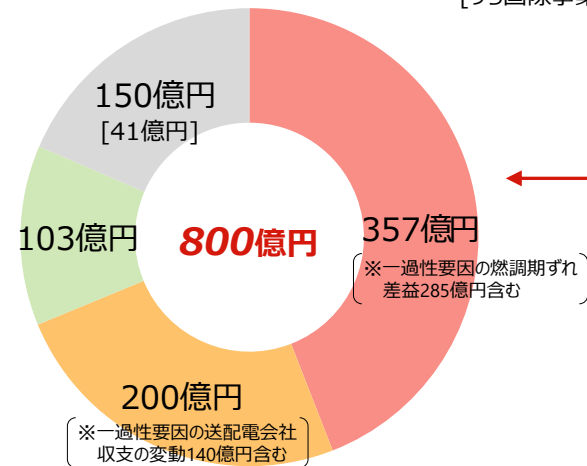
経常利益（セグメント別）

(億円)

		経常利益		
		2023年度	2022年度	前年差
連 結		800	▲ 225	1,025
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	558	▲ 216	775
	発電・販売*	357	▲ 289	646
	送配電	200	72	128
	電気事業以外の事業	254	▲ 0	254
	情報通信事業	103	93	10
	エネルギー事業	67	▲ 151	218
	建設・エンジニアリング事業	58	35	23
	その他事業	24	21	3
調 整 額		▲ 11	▲ 7	▲ 4

2023年度 セグメント別 連結経常利益

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外 [うち国際事業]

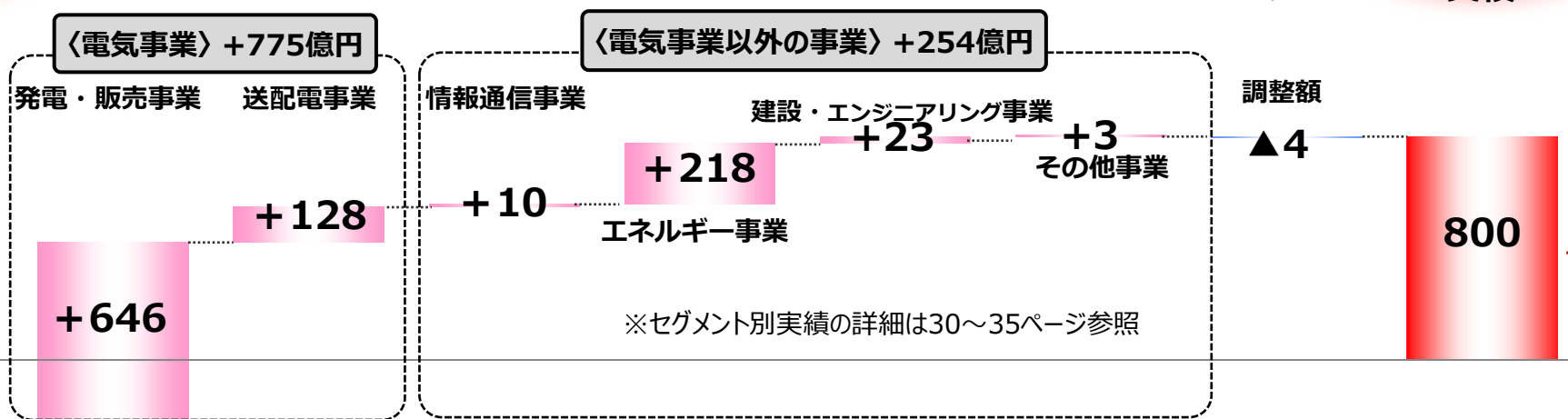


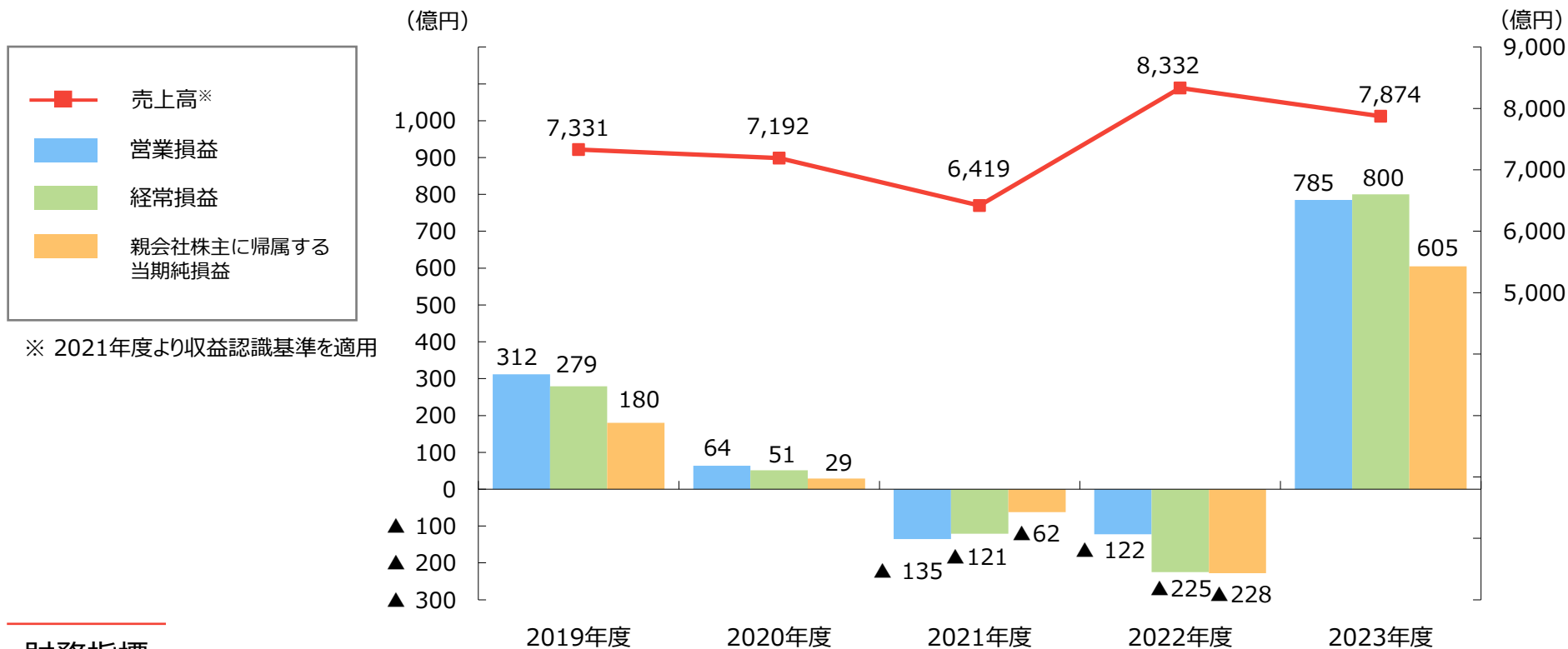
※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

連結経常利益 +1,025億円

2022年度
実績

(単位：億円)
2023年度
実績





財務指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年	2023年度
売上高営業利益率 (%)	4.3	0.9	▲ 2.1	▲ 1.5	10.0
1株当たり当期純損益 (円)	88	15	▲ 30	▲111	294
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	340	108	▲ 65	▲163	862

※プラスは収入、▲は支出

(億円)

	2023年度	2022年度	前年差
営業キャッシュ・フロー	1,436	360	1,076
経常損益	800	▲ 225	/
減価償却費	589	524	
その他	46	61	
投資キャッシュ・フロー	▲ 973	▲ 916	▲ 57
設備投資	▲ 797	▲ 746	/
融資	▲ 175	▲ 169	
フリー・キャッシュ・フロー	463	▲ 555	1,018
財務キャッシュ・フロー	▲ 341	848	/
社債・借入金増減額	▲ 310	880	
配当金支払額	▲ 30	▲ 30	
手元資金の増減額	123	330	

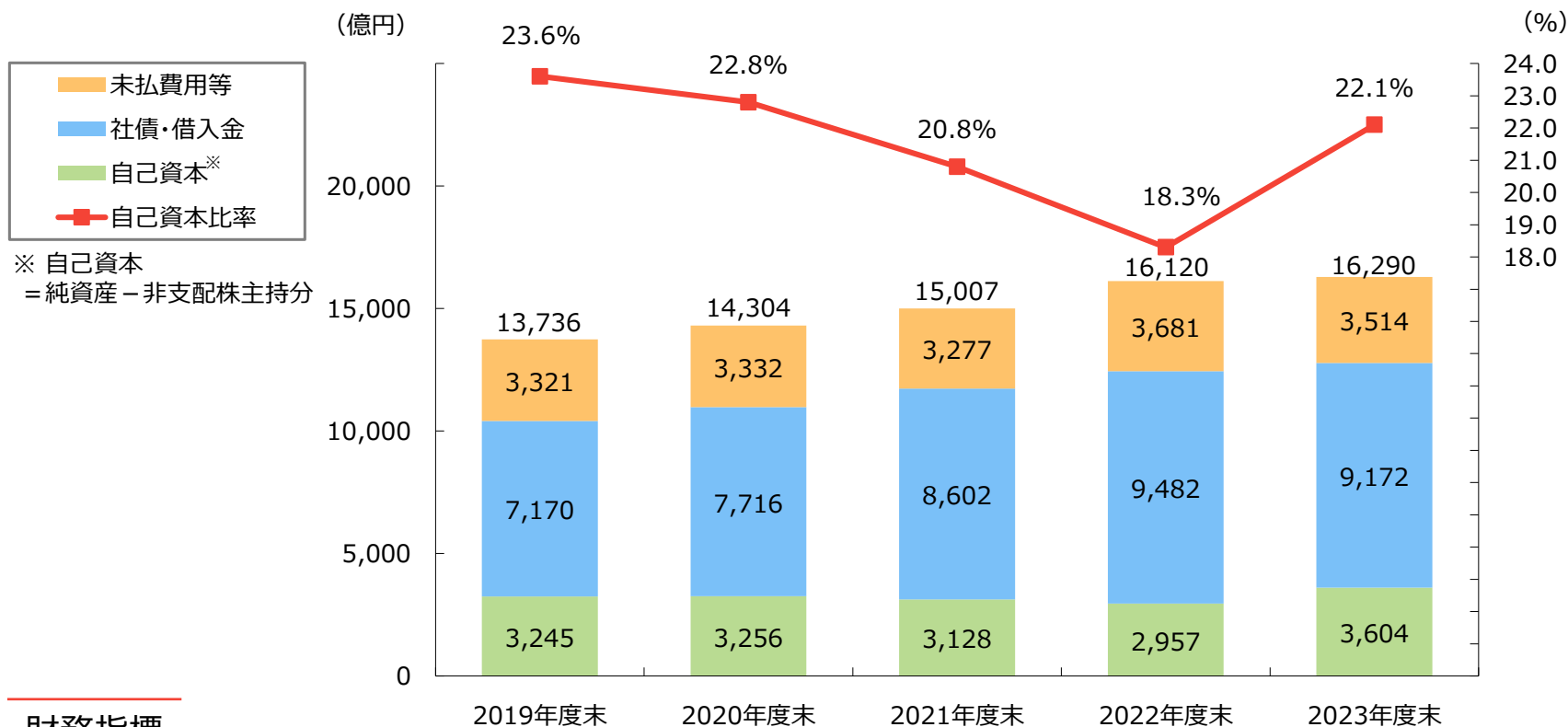
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	6.4	26.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	6.2

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2023年度末	2022年度末	増 減	主な増減理由
資 産	16,290	16,120	170	
事業用資産	8,962	9,029	▲ 67	{ <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 + 572 ・減価償却 ▲ 589
核 燃 料	1,317	1,256	61	
投 資 等	6,010	5,834	176	{ <ul style="list-style-type: none"> ・手元資金の増 + 123
負 債	12,658	13,137	▲ 479	
社 債 ・ 借 入 金	9,172	9,482	▲ 310	{ <ul style="list-style-type: none"> ・社債の減 ▲ 300 ・長期借入金の減 ▲ 10
そ の 他 の 負 債	3,485	3,654	▲ 169	{ <ul style="list-style-type: none"> ・買掛金・未払金の減など
純 資 産	3,631	2,983	648	
資 本 金 ・ 資 本 剰 余 金	1,491	1,491	-	
利 益 剰 余 金	1,914	1,340	574	{ <ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する純利益の計上 + 605 ・中間配当金の支払い ▲ 30
その他の包括利益累計額等	225	151	74	{ <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付に係る調整累計額 + 56
自己資本比率	22.1%	18.3%	3.8%	



財務指標

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
自己資本比率 (%)	23.6	22.8	20.8	18.3	22.1
有利子負債倍率 [※] (倍)	2.2	2.4	2.7	3.2	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,578	1,583	1,521	1,438	1,753
株価純資産倍率 (倍)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

利益配分（配当）

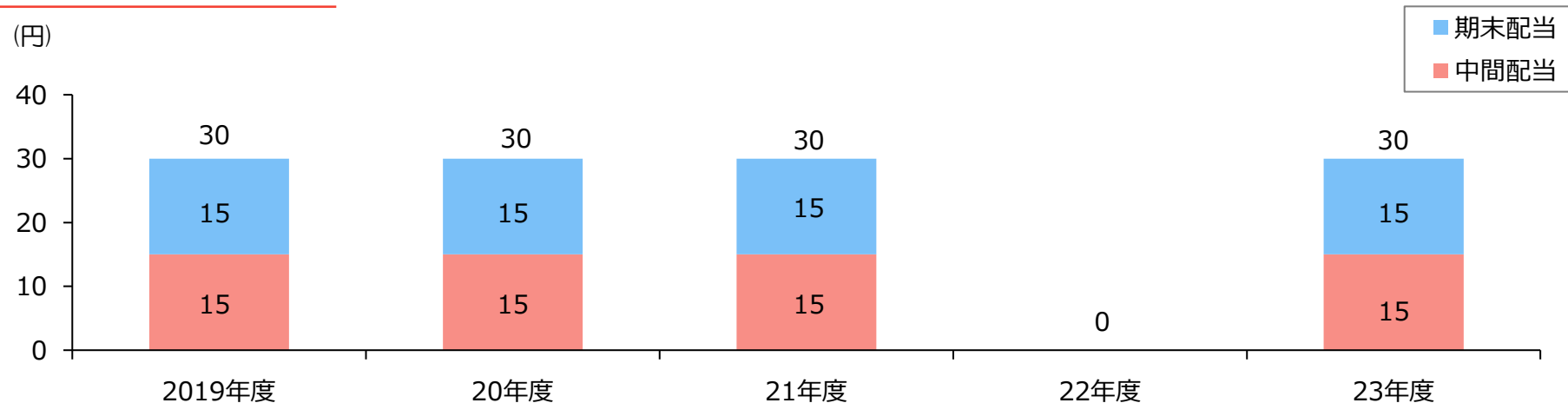
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案し、まずは1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。
- 2023年度の期末配当については、配当予想通り1株当たり15円（年間30円）を実施いたします。

1株当たり配当金

	2022年度	2023年度
中間配当	0円	15円
期末配当	0円	15円 [※]
合計	0円	30円

※ 期末配当は2024年6月に開催予定の株主総会決議で正式決定。

1株当たり配当金の推移



II. 2024年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

(億円)

	2024年度予想	<参考> 2023年度実績
売上高	8,520	7,874
営業利益	440	785
経常利益	480	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	605
1株当たり 当期純利益	175円	294円

電力販売予想

(億kWh)

	2024年度予想	<参考> 2023年度実績
小売販売	223	222
卸販売	154 [※]	84
総販売電力量	377	305

※小売のエリア間搬送による自己約定分（他の発電事業者からの他エリアでの受電分など）の増加による増

1株当たり配当金予想

	2024年度予想	<参考> 2023年度実績
中間配当	20円	15円
期末配当	20円	15円
合計	40円	30円

前提諸元

	2024年度予想	<参考> 2023年度実績
原子力利用率(%)	81	87
石炭CIF価格(\$/t)	170	195
原油CIF価格(\$/b)	90	86
為替レート(円/\$)	150	145

経常利益予想 (前年度との差異内訳)

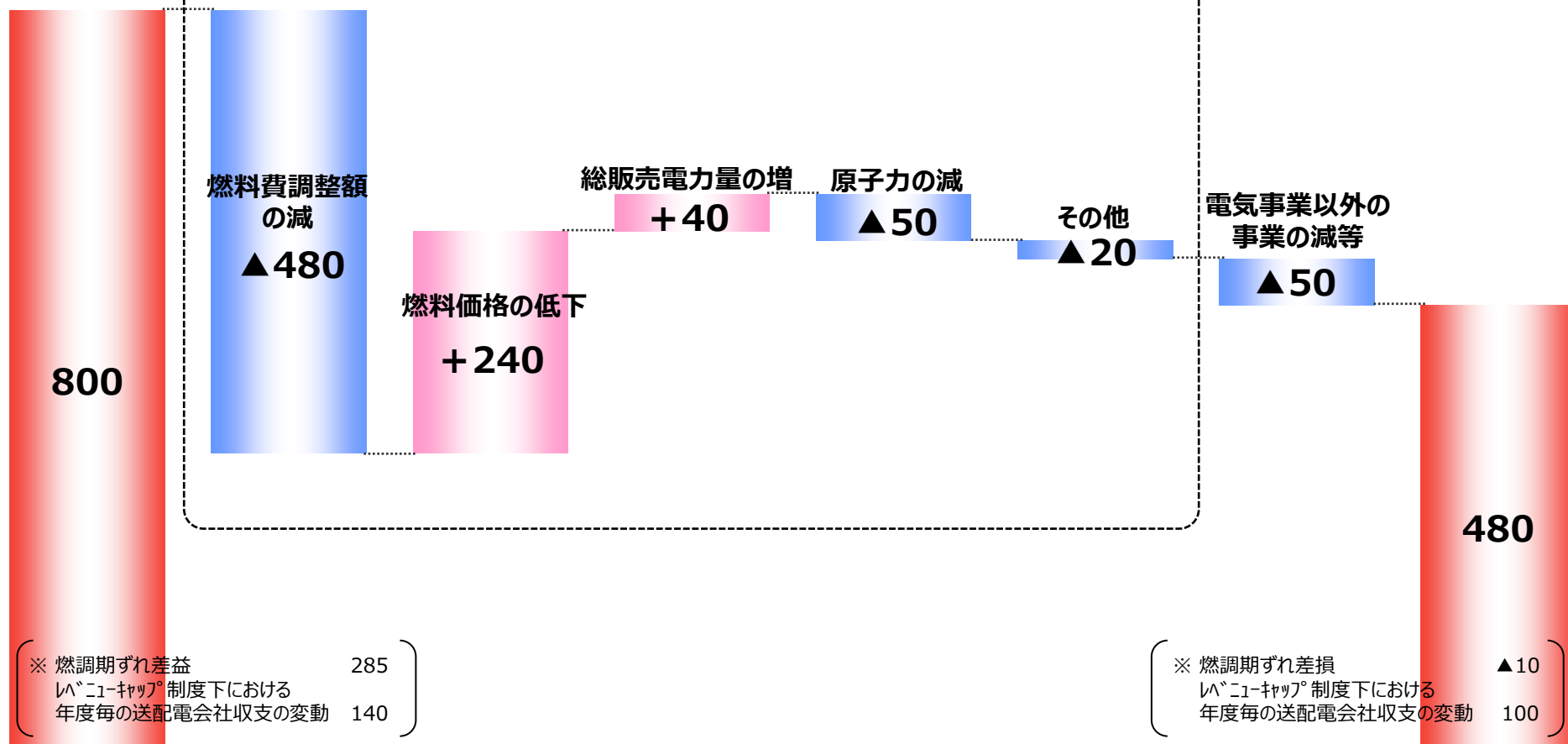
(単位：億円)

▲320億円

2023年度
実績

2024年度
予想

〈電気事業〉▲270億円



経常利益予想 (セグメント別)

(億円)

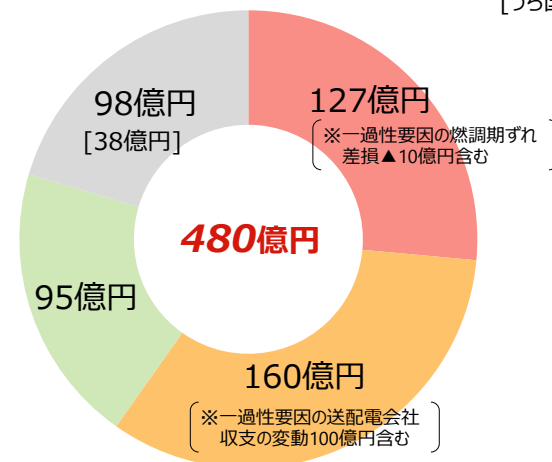
	売上高			経常利益			
	2024年度 予想	2023年度 実績	前年差	2024年度 予想	2023年度 実績	前年差	
連 結	8,520	7,874	646	480	800	▲ 320	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	9,540	9,100	440	287	557	▲ 270
	発電・販売*	7,160	6,700	460	127	357	▲ 230
	送配電	2,380	2,400	▲ 20	160	200	▲ 40
	電気事業以外の事業	1,635	1,756	▲ 121	193	252	▲ 59
	情報通信事業	500	491	9	95	103	▲ 8
	エネルギー事業	255	258	▲ 3	50	67	▲ 17
	建設・エンジニアリング事業	520	652	▲ 132	25	58	▲ 33
	その他事業	360	355	5	23	24	▲ 1
調整額	▲ 2,655	▲ 2,985	330	-	▲ 9	9	

※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

2024年度 セグメント別 連結経常利益予想

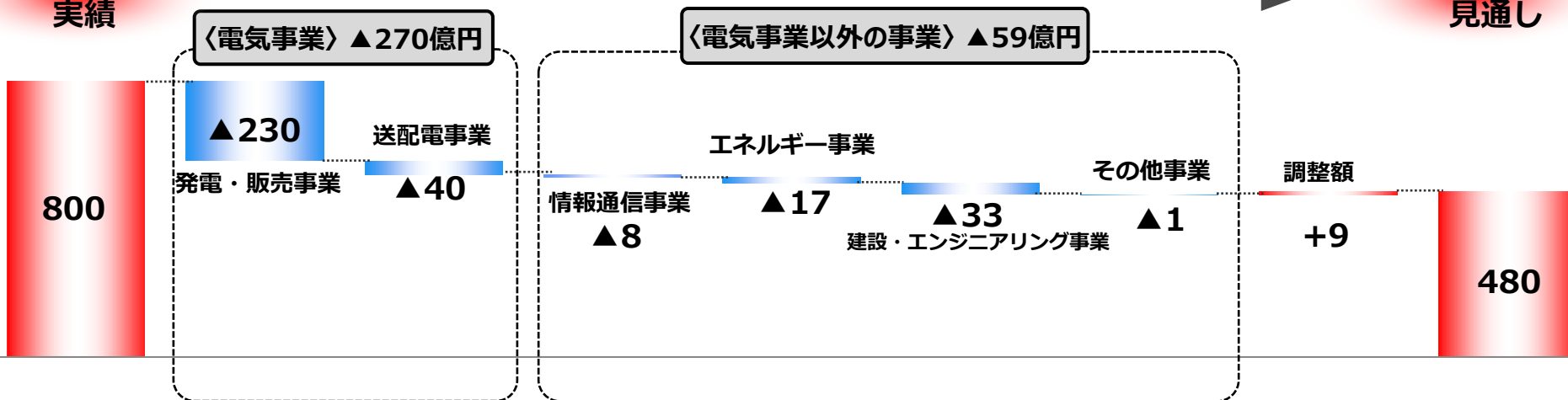
■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外 [うち国際事業]



連結経常利益 ▲320億円

2023年度
実績

(単位：億円)
2024年度
見通し



Ⅲ．企業価値向上に向けた取り組み

(1) 中期経営計画2025 ～経営指標の一部見直し～

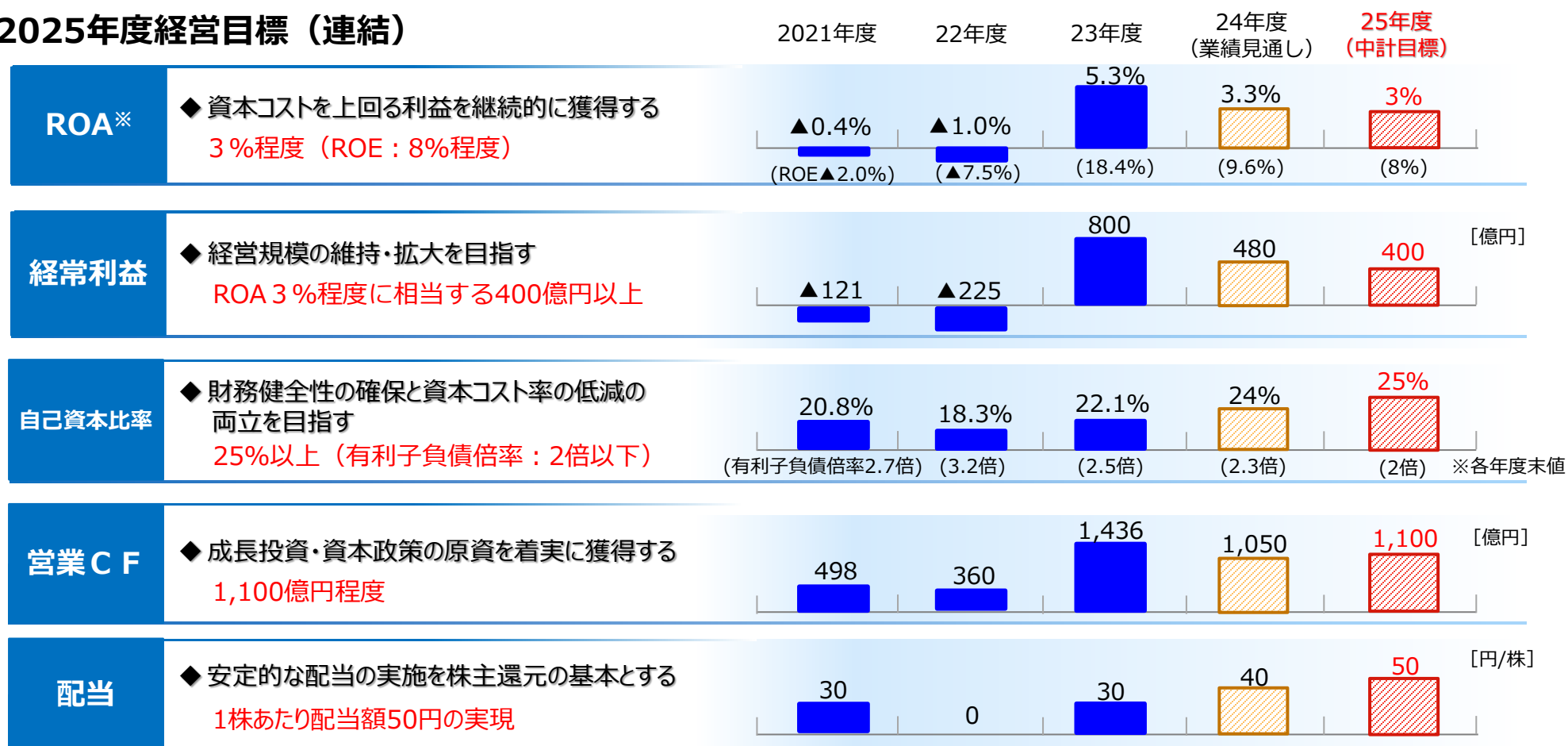
○中期経営計画2025公表後の総資産増加などの経営環境の変化を踏まえ、2025年度の経営目標のうち、

- ・ROA3%程度に相当する経常利益については、400億円以上に見直す（中計公表時は350億円程度）
- ・ROEについては、経常利益の見直しを反映して、8%程度に見直す（中計公表時は7%程度）

こととし、その達成を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいく。

※2030年度の長期目標については、次期中期経営計画で改めてお示しする

2025年度経営目標（連結）



※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

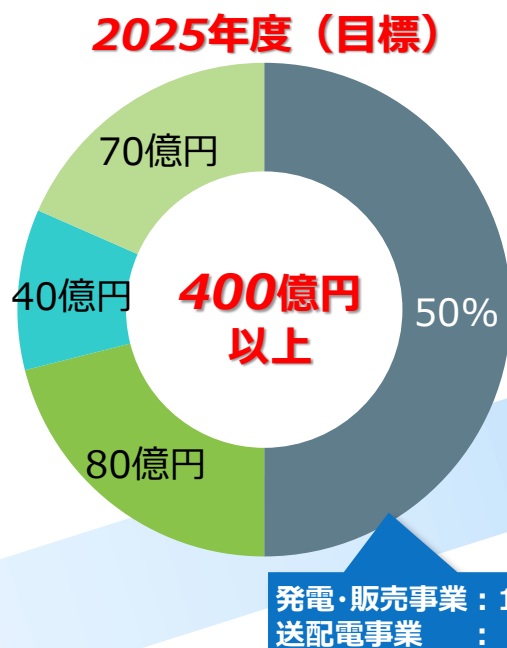
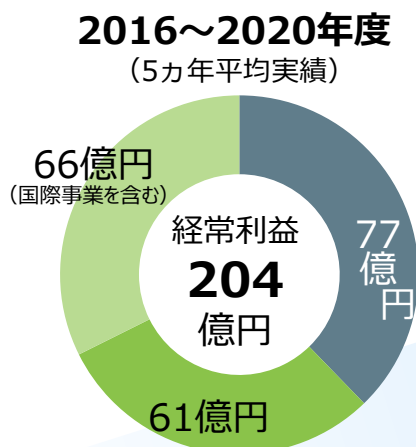
(2) 中期経営計画2025 ～セグメント利益目標の一部見直し～

○ROA3%程度に相当する経常利益が400億円以上となることから、2025年度のセグメント利益について、発電・販売事業の目標を150億円に見直す。

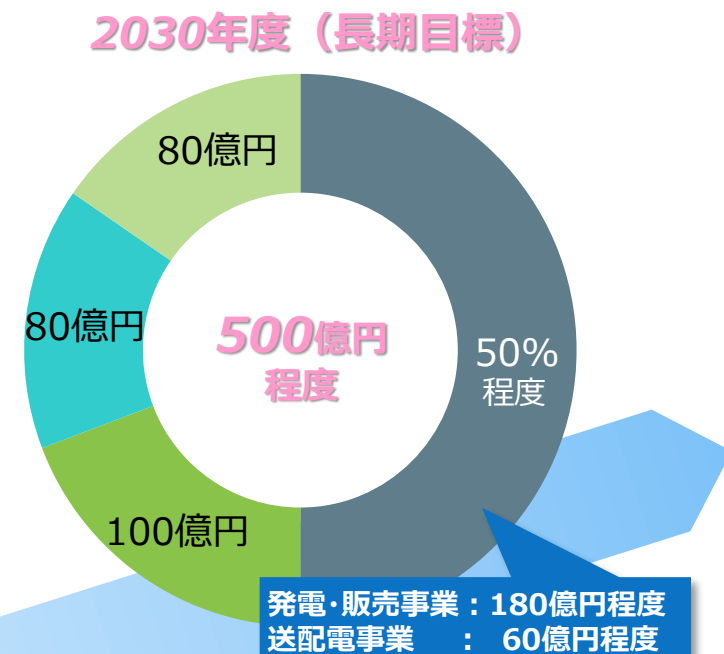
※2030年度の長期目標については、次期中期経営計画で改めてお示しする

- ✓ 電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、持続的な企業価値を創出する
- ✓ グループ全体の目標利益水準に対して、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

■ 電気事業 ■ 情報通信事業 ■ 国際事業 ■ その他事業

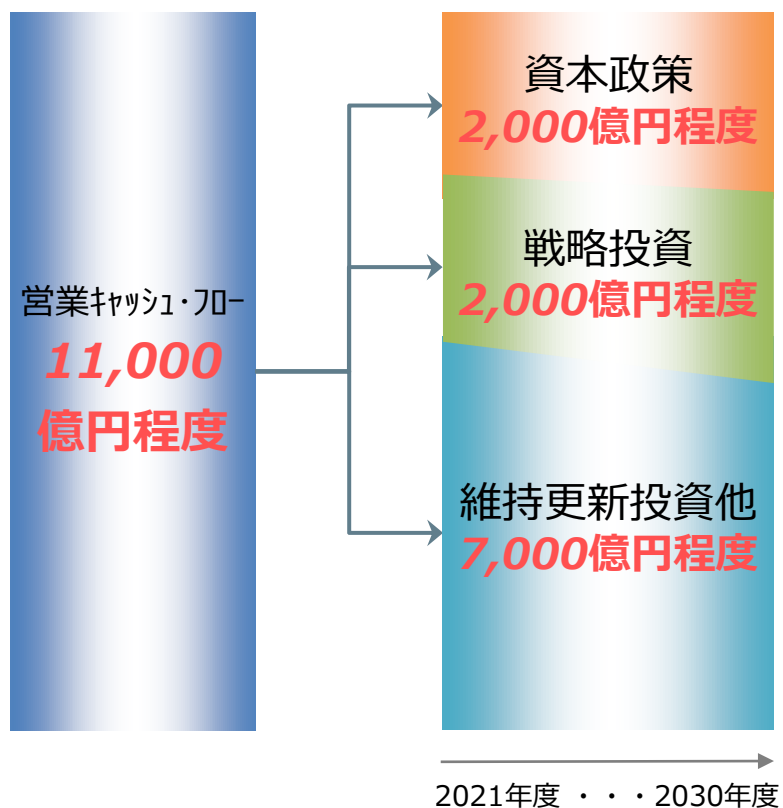


※ セグメント別利益は内部取引消去前

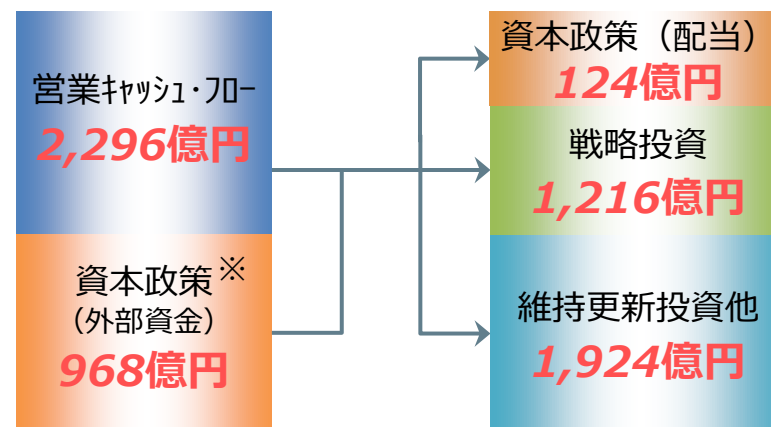


(3) 中期経営計画2025 ～キャッシュフロー配分の累計実績～

目標（2021～30年度の10ヶ年累計）



実績（2021～23年度の累計）

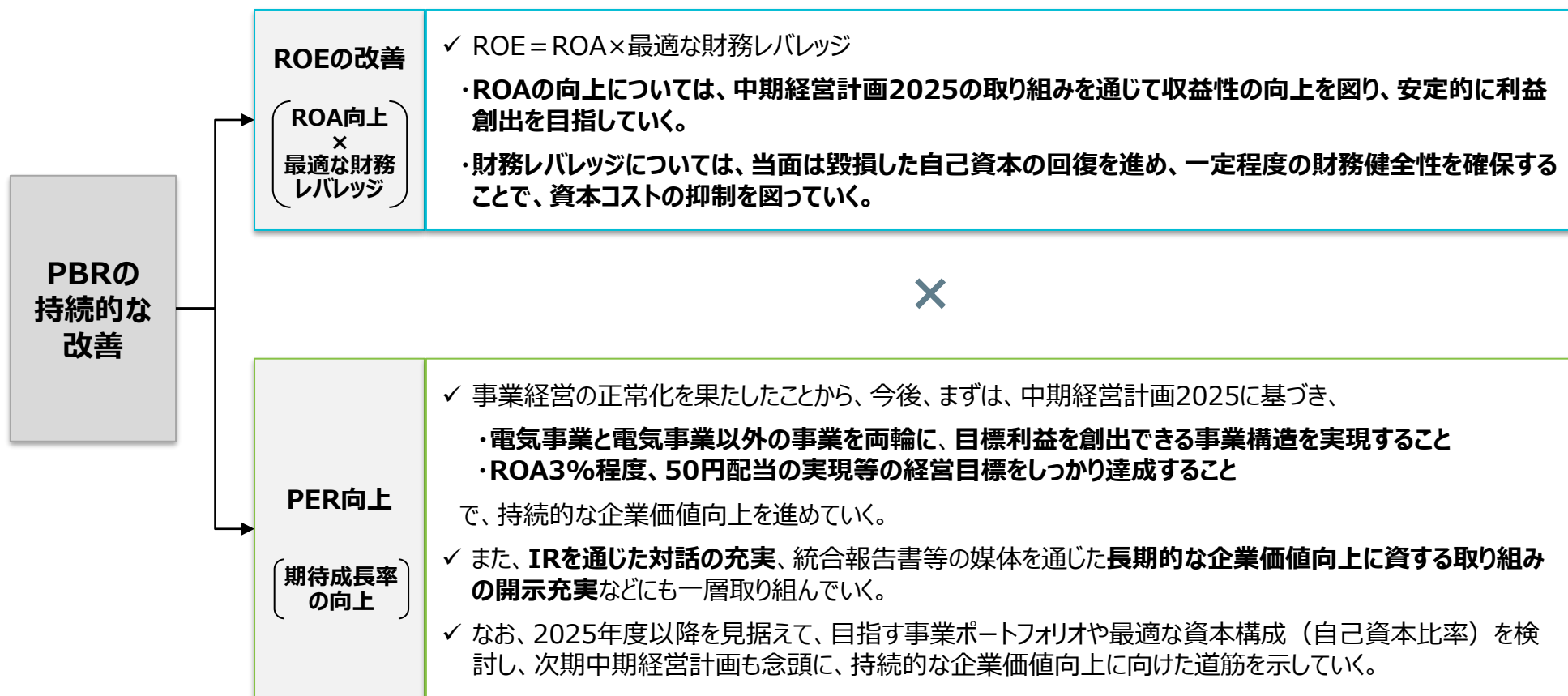


※ 現預金の増減を加味した値

(4) 企業価値向上に向けた取り組み方針

○当社は、引き続き、中期経営計画2025に掲げた経営目標（利益・CF指標、50円配当の実現、財務健全性の確保等）の達成をより確かなものとしていくことでROE・PERの向上を図り、持続的な企業価値向上を進めることでPBRの改善に取り組んでいく。

<PBRの持続的な改善に向けた取り組み>



(5) 2024年度の主な取り組み

PBRの改善

ROEの改善

ROAの向上

中期経営計画2025の達成を通じた収益性向上



最適な財務レバレッジ

財務健全性の確保と資本コスト抑制の最適化



PERの向上

(期待成長率の向上)

- ✓ 電気事業と電気事業以外の事業を両輪とする事業構造の構築
- ✓ 対話の充実、開示の充実
- ✓ 次期中計期間（26年度以降）を見据えた事業ポートフォリオ・資本構成の検討

電気事業

<発電事業> 安定供給と低炭素化・脱炭素化の両立

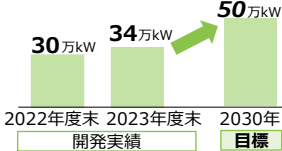
原子力

- ✓ 安全・安定運転の継続
- ✓ 乾式貯蔵施設の竣工



再生可能エネルギー

- ✓ 既設設備の運用・保全
- ✓ 新規開発の推進



火力

- ✓ 現場技術力の維持・向上
- ✓ 低炭素化・脱炭素化推進



需給運用・燃料調達、卸販売

- ✓ 需給運用の最経済化
- ✓ 経済的で安定的な燃料調達
- ✓ 卸販売の最適化

<送配電事業>

- ✓ 再エネ大量導入への対応、電力系統のレジリエンス強化
- ✓ 調整力の効率的な調達・運用

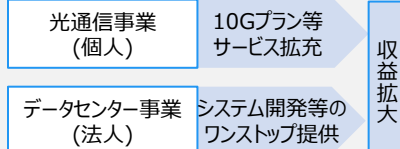
<小売事業>

- ✓ 法人：提案営業の強化・拡充 四国外における販売拡大
- ✓ 家庭用：サービス拡充 電化住宅促進

電気事業以外の事業

<情報通信事業>

- ✓ 既存事業の収益拡大
- ✓ 生成AI等の新技術を活用した事業・サービスの拡大



エネルギー関連

<国際事業>

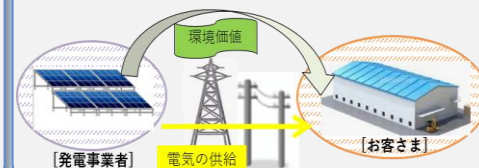
- ✓ 優良な新規案件の獲得と取得案件の着実な推進
- ✓ 事業拡大に即した組織・人材強化



<国内エネルギー事業>

- ✓ 太陽光PPA、DR、VPPの拡大 など

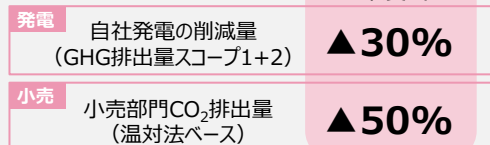
<オフサイトPPA>



基盤強化

<排出量削減に向けた取り組みを推進>

2030年度（2013年度比）



小売・発電各々で削減に向けた施策に取り組む

<人的資本経営の実践>

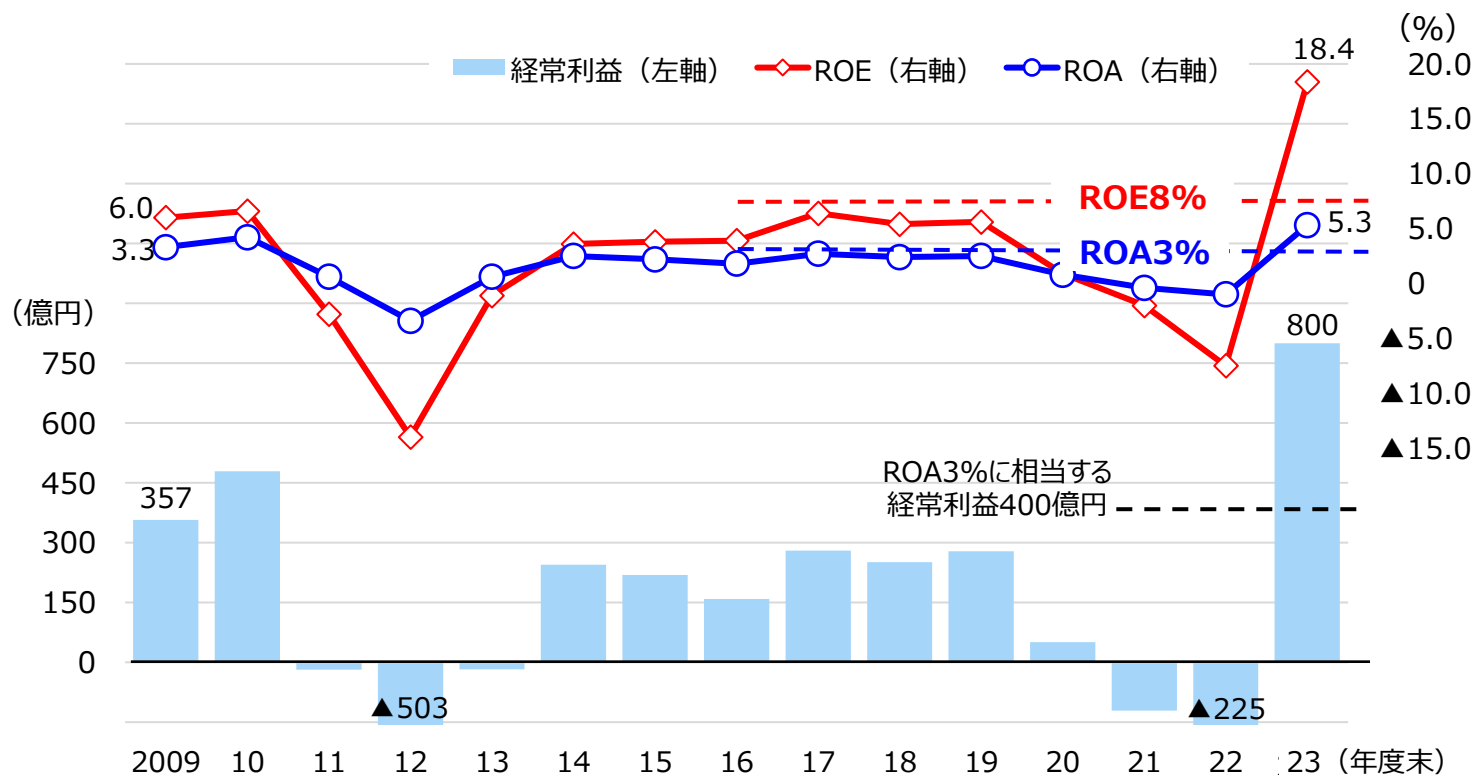
- ✓ 採用方法の多様化や教育研修の充実などによる人材の獲得・育成
- ✓ DE&Iの取り組み体制強化、重点施策の推進



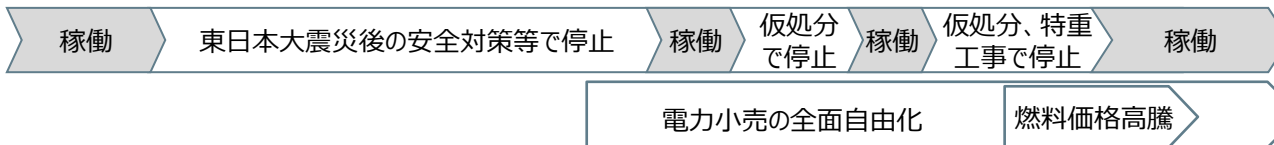
(参考1) 資本収益性 ～ROA・ROEの推移～

- 当社経営は、東日本大震災後の伊方3号機（原子力発電）の長期停止や小売全面自由化後の競争激化により、収益性の低い状態が続いてきた。
- 近年は、燃料価格の大幅な変動などによる業績影響があったものの、2023年度は、事業経営の正常化に加え、一過性要因として燃調期ズレ差益や送配電会社収支の変動なども加わり、ROA・ROEはともに大きく改善している。

<ROA、ROEなどの推移>



伊方3号機の状況



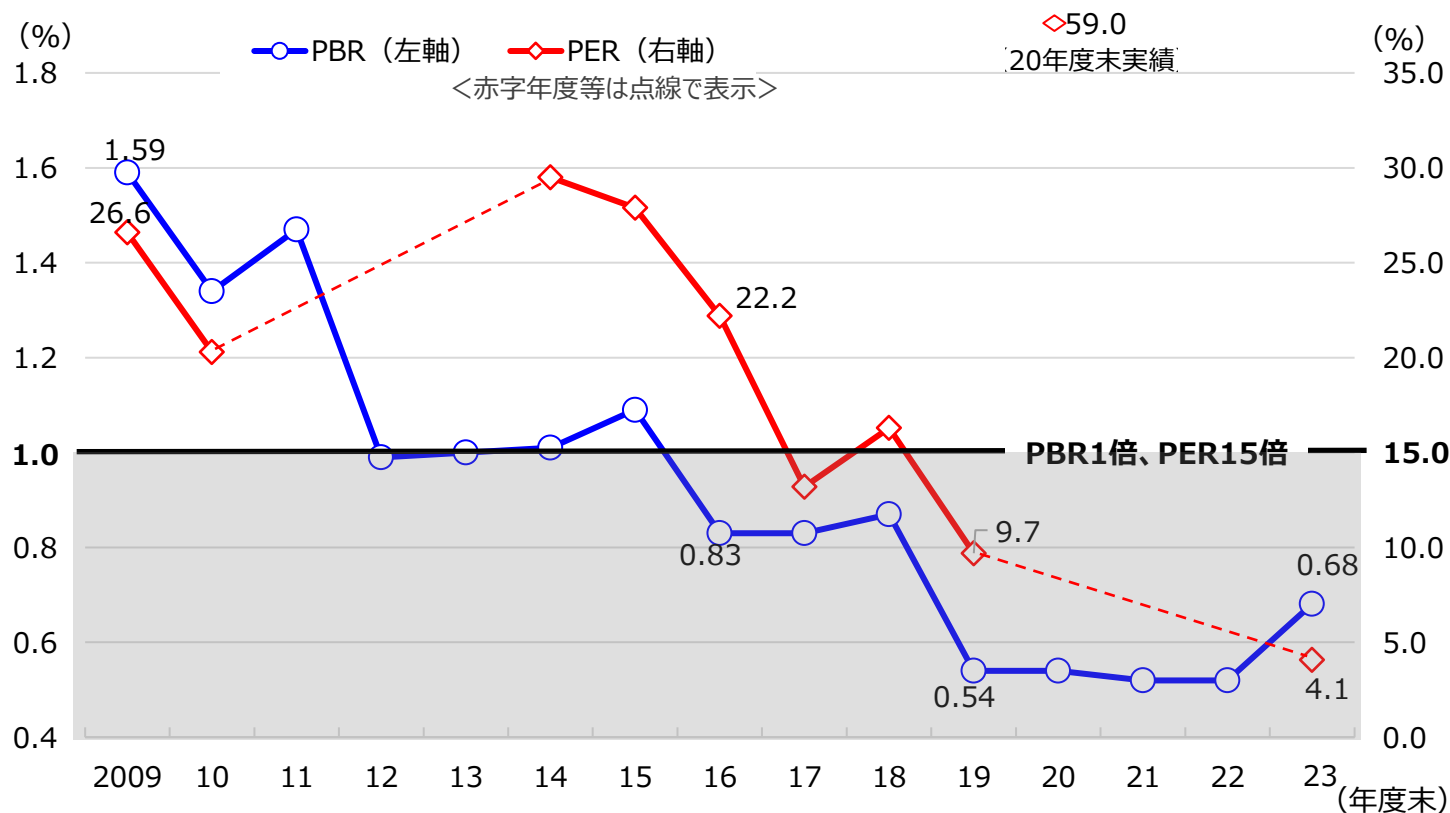
(参考2) 市場の評価 ～PBR・PERの推移～

○PBR（株価純資産倍率）は、収益性指標の低下に伴い1倍割れの状況が続いてきたが、2023年度は事業経営の正常化に加え、燃調期ズレなどの一過性要因も加わり、上昇基調に転じている。

○PER（株価収益率）についても、今後は上昇に転じるものとみている

※PERの2020、2023年度は、利益水準の多寡による異常値と受け止め

<PBR、PERの推移>



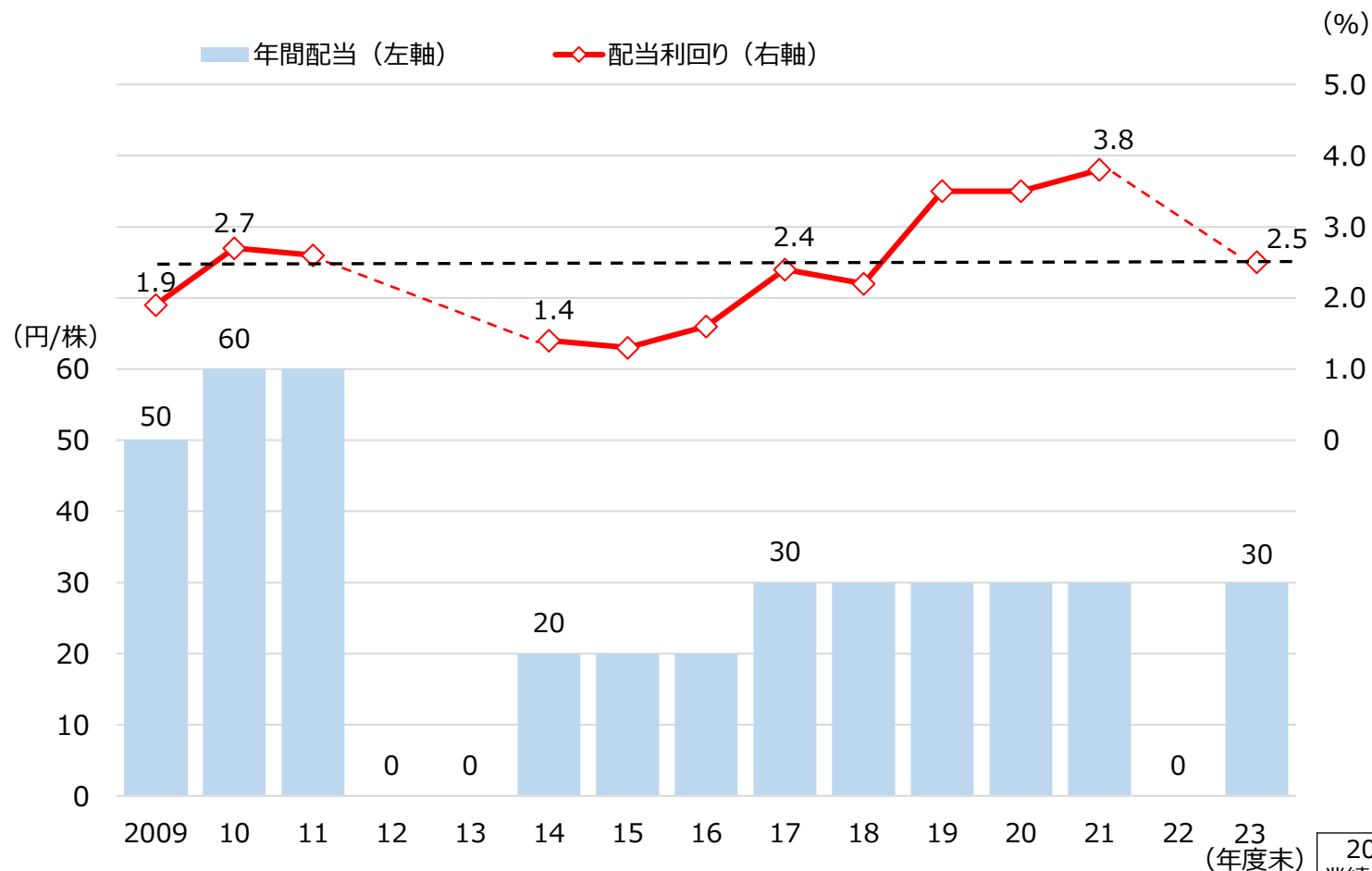
連結経常利益 (億円)	357	479	▲18	▲503	▲17	245	219	159	280	251	279	51	▲121	▲225	800
年間配当 (円/株)	50	60	60	-	-	20	20	20	30	30	30	30	30	-	30

2024 業績見通し	2025 中計目標
480	400
40	50

※PBR、PERは各年度末株価で算定。また、純損失の年度はPERの算定が不能。

(参考3) 市場の評価 ～配当利回り～

○2019年度以降、原子力発電所の仮処分による停止や収益性の悪化などから株価が低迷し、配当利回りについては上昇基調にあったが、2023年度については、事業経営の正常化に伴い2.5%程度まで低下している。



連結経常利益 (億円)	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
	357	479	▲18	▲503	▲17	245	219	159	280	251	279	51	▲121	▲225	800

伊方3号機の状況	稼働	東日本大震災後の安全対策等で停止	稼働	仮処分 で停止	稼働	仮処分、特重 工事で停止	稼働
	稼働	東日本大震災後の安全対策等で停止	稼働	仮処分 で停止	稼働	仮処分、特重 工事で停止	稼働

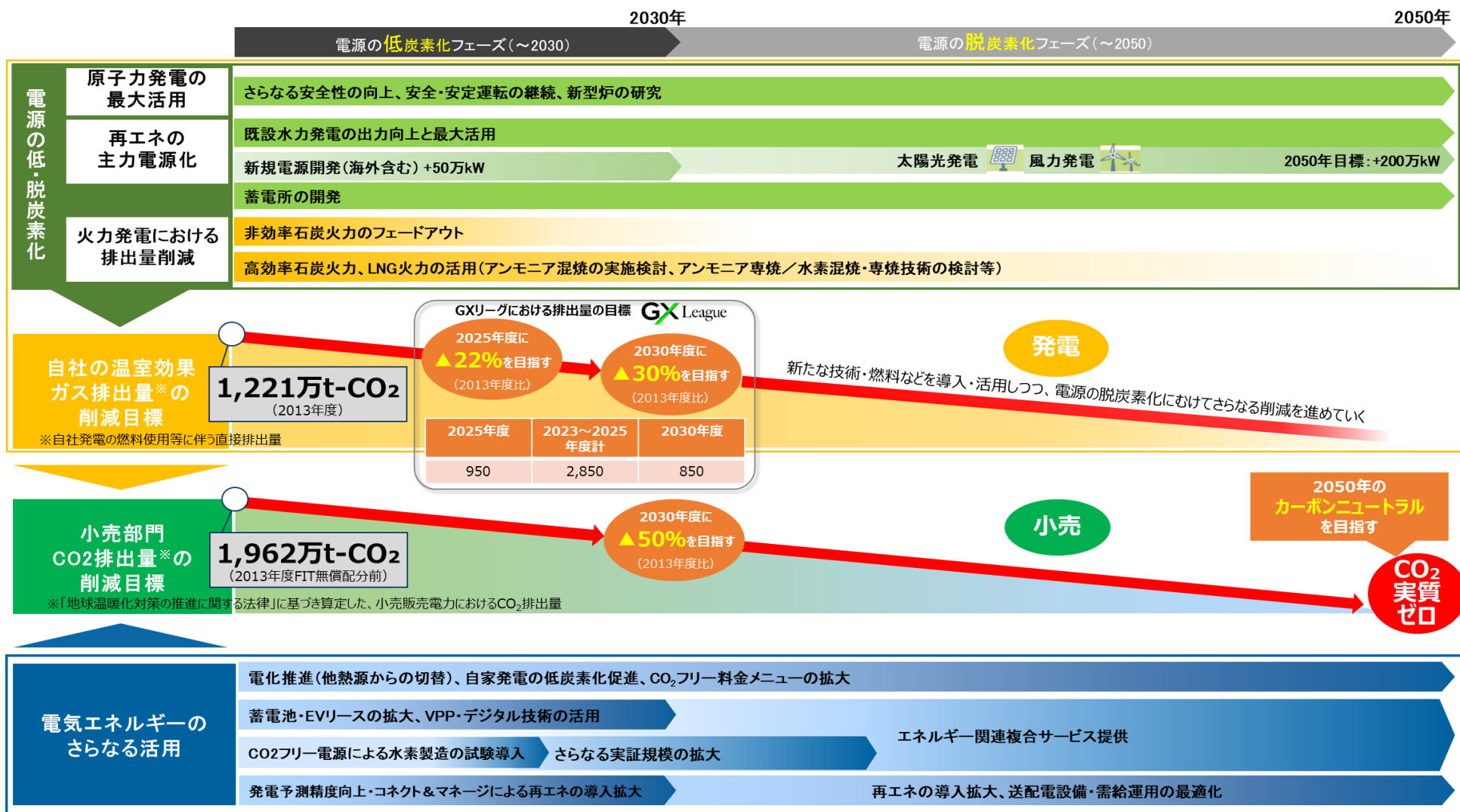
2024 業績見通し	2025 中計目標
480	400

IV. カーボンニュートラルへの挑戦（アップデート）

(1) ロードマップの更新

○2050年のカーボンニュートラルに向けたロードマップに、GXリーグの削減目標（GHG排出量のスコープ1・2）を追記し、温対法に基づく小売部門の削減目標とともに、達成に向けた取り組みを推進していく。

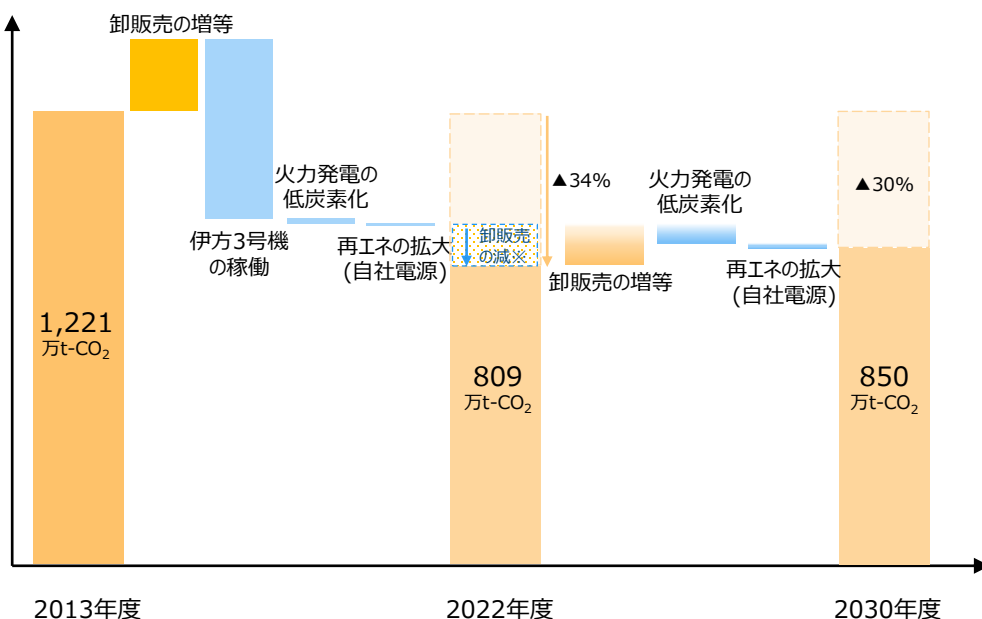
■ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）〈概要版〉



(2) 発電・小売の削減目標達成に向けた見通し

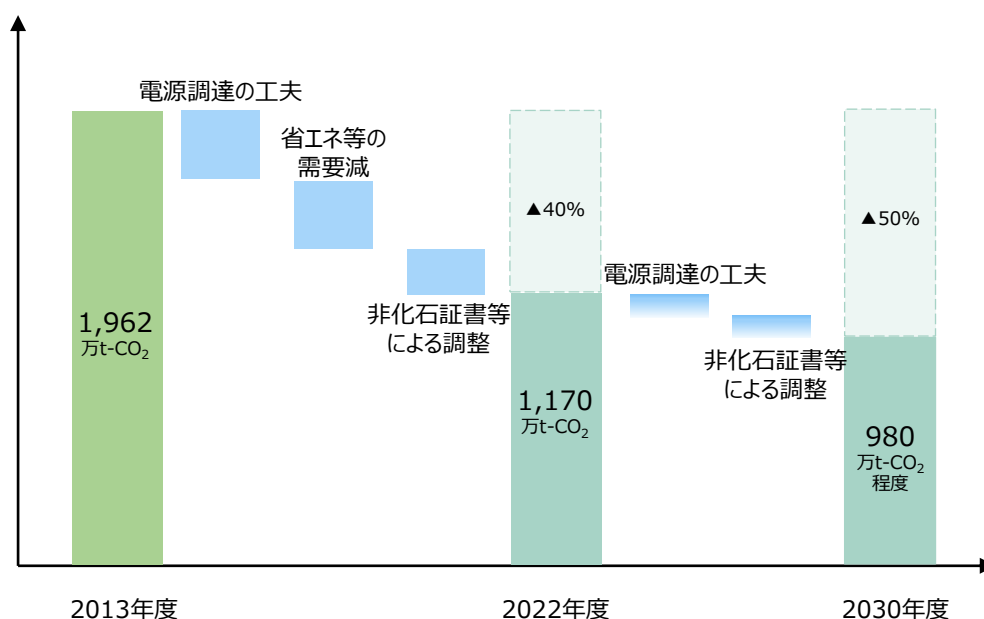
- 自社発電の燃料使用に伴う温室効果ガスについては、これまで主に伊方3号機の安定的な稼働や再エネ拡大などを通じて削減してきたが、今後は、火力発電のアンモニア混焼などにも取り組むことで、削減量の拡大を目指していく。
- 小売部門のCO2排出量については、これまで原子力や再エネのほか、低炭素な電源からの調達などを通じて削減を進めており、今後も電源調達を工夫しながら、省エネ等による需要減なども考慮し、排出量の低減を進めていく。

< 自社発電の削減目標 >



※ 西条発電所1号機のリプレイス工事に伴う停止により、例年に比べて卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された。

< 小売部門の削減目標 (温対法ベース) >



2023年度 決算 補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
(参考) セグメント別業績の経年推移
- ・設備投資額

2. 電気事業関係

- ・販売電力量
- ・発受電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響
- ・新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、
低圧：四国エリア）
- ・電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- ・JEPXスポット市場価格（四国エリア）
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

3. 経年推移データ

- ・営業損益・経常損益・純損益
- ・自己資本比率
- ・有利子負債残高・有利子負債倍率
- ・キャッシュフロー
- ・設備投資額
- ・ESG主要データ

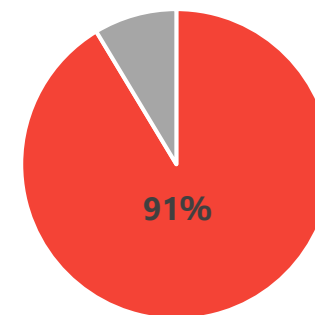
1. セグメント情報

セグメント別の決算概要：発電・販売事業

[売上高] **6,700億円（減収）**

- ・小売販売収入が自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い増加したものの、卸販売収入が市場価格の低下等により減少したことなどから、前年に比べ**390億円減収の6,700億円**。

[外部顧客への売上高比率]



[経常損益] **357億円（黒字転換）**

- ・修繕費や減価償却費等が増加したものの、需給関連費が燃料価格の低下などから減少したため、前年に比べ、**646億円改善の357億円**。

(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	6,700	7,090	▲ 390	小売販売収入(+321)、卸販売収入(▲724) 他
経常損益	357	▲ 289	646	売上高の減(▲390)、需給関連費の減(+1,629)、修繕費の増(▲232)、減価償却費の増(▲64)、為替差益の減(▲61)、委託費の増(▲32) 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

- ✓ 国内における発電・小売電気事業

セグメント別の決算概要：送配電事業

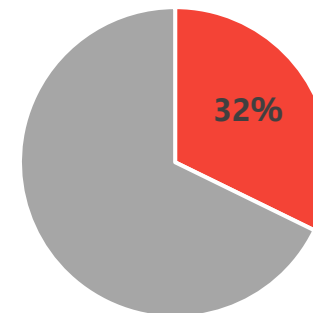
[売上高] 2,400億円 (減収)

- ・ 料金改定に伴い託送収益が増加したものの、需給調整収益が減少したことなどから、前年に比べ、262億円減収の2,400億円。

[経常利益] 200億円 (増益)

- ・ 託送収益が増加したことや需給調整収支が好転したことなどから、前年に比べ、128億円増益の200億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	2,400	2,662	▲ 262	接続供給託送収益の増(+103)、需給調整収益の減(▲369) 他
経常利益	200	72	128	売上高の減(▲262)、需給調整費の減(+426)、修繕費の増(▲34) 他

主な事業内容

- ✓ 四国エリアにおける送配電事業
(主な事業主体：四国電力送配電(株))

セグメント別の決算概要：情報通信事業

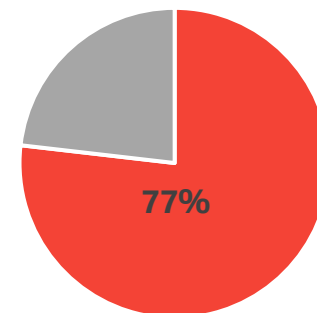
[売上高] **491億円（増収）**

- ・システム開発案件の受注増やFTTHの収入増などにより、前年に比べ36億円増収の491億円。

[経常利益] **103億円（増益）**

- ・売上増に伴う利益増などにより、前年に比べ10億円増益の103億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	491	455	36	－システム開発案件の受注増（+19）、FTTHの収入増（+6）他
経常利益	103	93	10	－売上増に伴う利益増

主な事業内容

- ✓ 通信事業（個人向け光通信 [FTTH]、法人向け通信、モバイル）
- ✓ 情報事業（データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守）
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

（主な事業主体：(株)STNet、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)）

セグメント別の決算概要：エネルギー事業

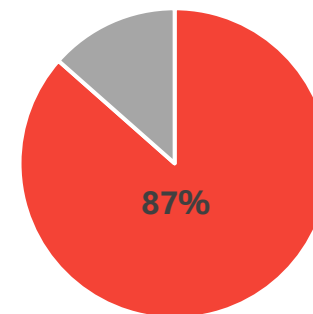
[売上高] **258億円 (増収)**

- ・前年に比べ1億円増収の258億円。

[経常利益] **67億円 (黒字転換)**

- ・国際事業に係る前年の投資損失の反動増や子会社利益の増、LNG販売に係る期ずれ差益拡大などにより、前年に比べ218億円増益の67億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	258	257	1	-
経常損益 (うち国際事業)	67 (41)	▲ 151 (▲ 183)	218 (224)	国際事業に係る昨年の投資損失の反動増 (+188) 新規参画等による国際事業の利益増 (+22) LNG販売事業の増 (+11) 他

主な事業内容

- ✓ 国際事業 (海外発電事業への出資・融資)
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 電気温水器・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

(主な事業主体：坂出LNG(株)、四電エナジーサービス(株)、SEP International Netherlands B.V.、YN Energy Pty Ltd)

セグメント別の決算概要：建設・エンジニアリング事業

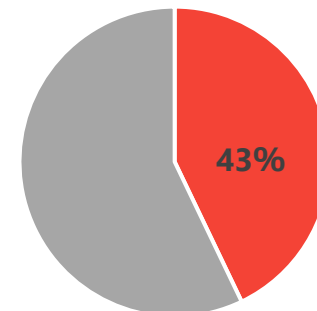
[売上高] **652億円（増収）**

- ・ 火力発電所関連工事やバイオマス関連工事の受注増などにより、前年に比べ122億円増収の652億円。

[経常利益] **58億円（増益）**

- ・ 受注増に伴い、前年に比べ23億円増益の58億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	652	530	122	－火力発電所関連工事の増（+72）、バイオマス関連工事の増（+35）他
経常利益	58	35	23	－受注増に伴う増

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

（主な事業主体：(株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント）

セグメント別の決算概要：その他事業

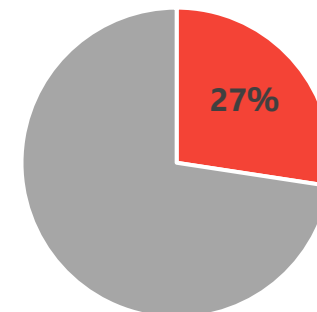
[売上高] **355億円（減収）**

- ・前年に比べ1億円減収の355億円。

[経常利益] **24億円（増益）**

- ・前年に比べ3億円増益の24億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2023年度	2022年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	355	356	▲ 1	—
経常利益	24	21	3	—

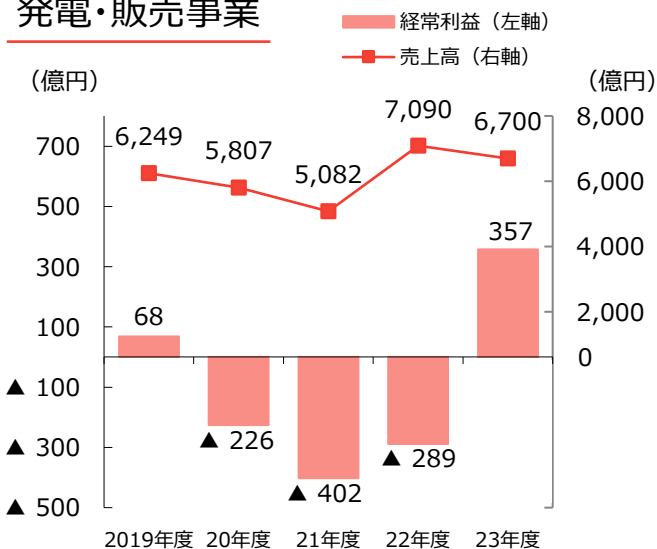
主な事業内容

- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

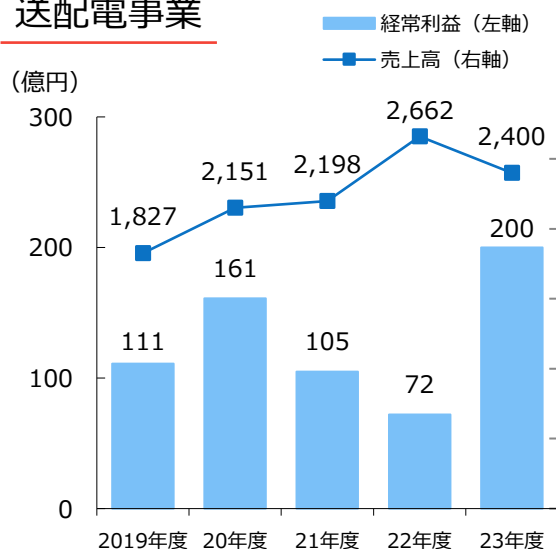
（主な事業主体：四国計測(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所）

(参考) セグメント別業績の経年推移

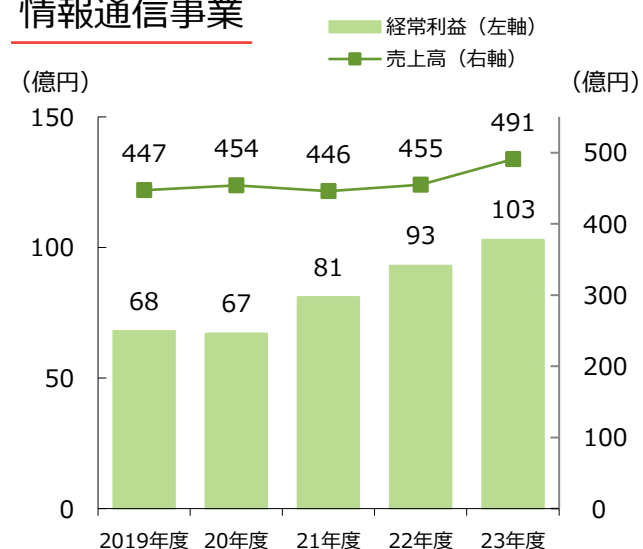
発電・販売事業



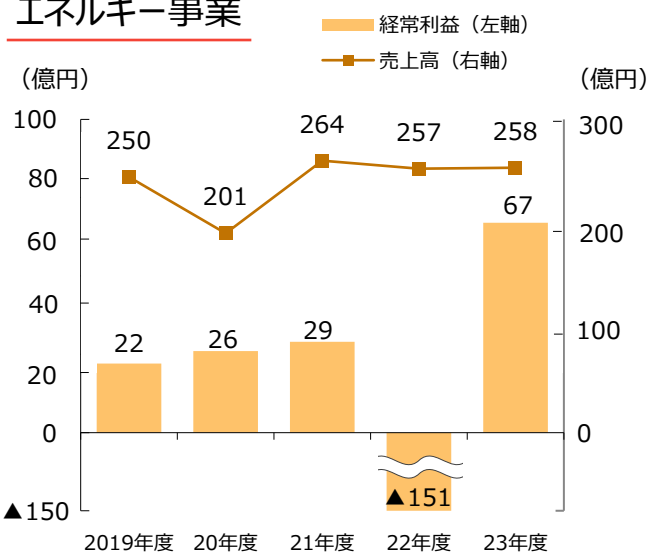
送配電事業



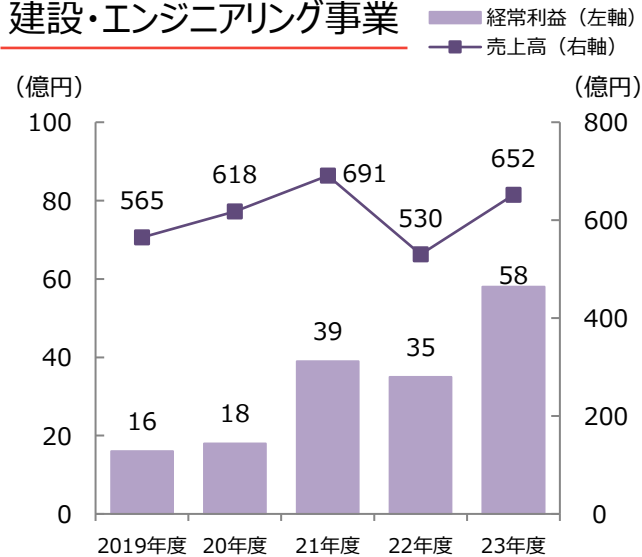
情報通信事業



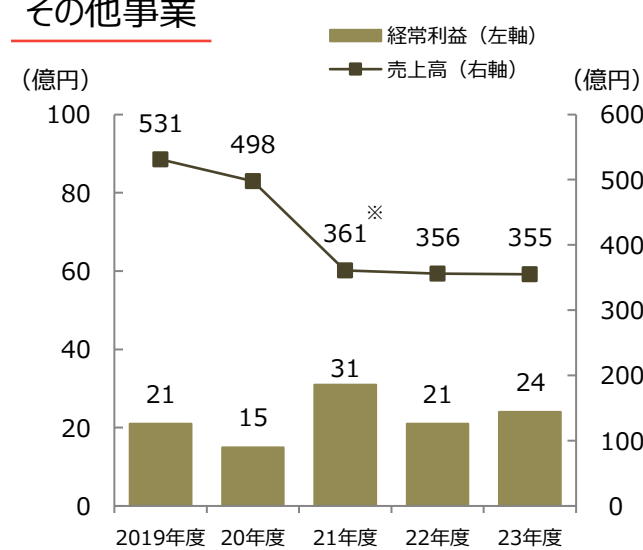
エネルギー事業



建設・エンジニアリング事業



その他事業



※いずれも内部取引消去前

※収益認識基準の適用により売上高が減少

(億円)

	2023年度	2022年度	前年差
発電・販売事業	338	483	▲ 145
うち 再エネ	48	30	18
うち 火力	110	338	▲ 228
うち 原子力	59	38	21
うち 原子燃料	112	65	47
送配電事業	266	282	▲ 16
うち 送電	73	75	▲ 2
うち 変電	79	90	▲ 11
うち 配電	88	86	2
電気事業計	605	766	▲ 161
電気事業以外の事業	99	122	▲ 23
情報通信事業	47	55	▲ 8
エネルギー事業	12	6	6
建設・エンジニアリング事業、その他事業	40	60	▲ 20
設備投資額※	704	888	▲ 184

※ 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

	2023年度	2022年度	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	22,170	23,413	▲ 1,243	▲ 5.3%	・自家発電働増の影響による産業用需要の減 ・域外販売の減 など
電 灯	7,491	7,686	▲ 195	▲ 2.5%	
電 力	14,679	15,727	▲ 1,048	▲ 6.7%	
卸 販 売	8,373	9,339	▲ 966	▲ 10.3%	・発電所の定期検査に伴う供給力の減 など
総販売電力量	30,543	32,752	▲ 2,209	▲ 6.7%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

<参考>四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.1	28.0	28.9	27.2	26.8
平 年 差	0.0	0.9	0.8	2.4	1.0
前 年 差	▲ 0.8	0.1	▲ 0.3	1.0	0.0

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	9.1	7.4	8.9	10.3	8.9
平 年 差	0.5	1.1	1.9	0.2	0.9
前 年 差	1.7	0.8	1.5	▲ 2.6	0.4

発電電力量、化石燃料の消費実績

発電電力量

(百万kWh)

		2023年度	2022年度	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	6,510	6,903	▲ 393	▲ 5.7%	・原子力利用率 92.4% → 86.8%
	水 力*	2,140	1,787	353	19.7%	・出水率 73.6% → 93.2%
	新 工 ネ*	4	4	0	20.7%	
	火 力	10,810	11,133	▲ 323	▲ 2.9%	
他 社 受 電		12,741	14,660	▲ 1,919	▲ 13.1%	
再 掲 (水 力)*		(1,096)	(836)	(260)	(31.1%)	
再 掲 (新 工 ネ)*		(5,729)	(5,304)	(425)	(8.0%)	
合 計		32,204	34,487	▲ 2,283	▲ 6.6%	
再 掲 (再 工 ネ) *の合計		(8,969)	(7,931)	(1,038)	(13.1%)	
再 工 ネ 比 率		27.9%	23.0%		4.9%	

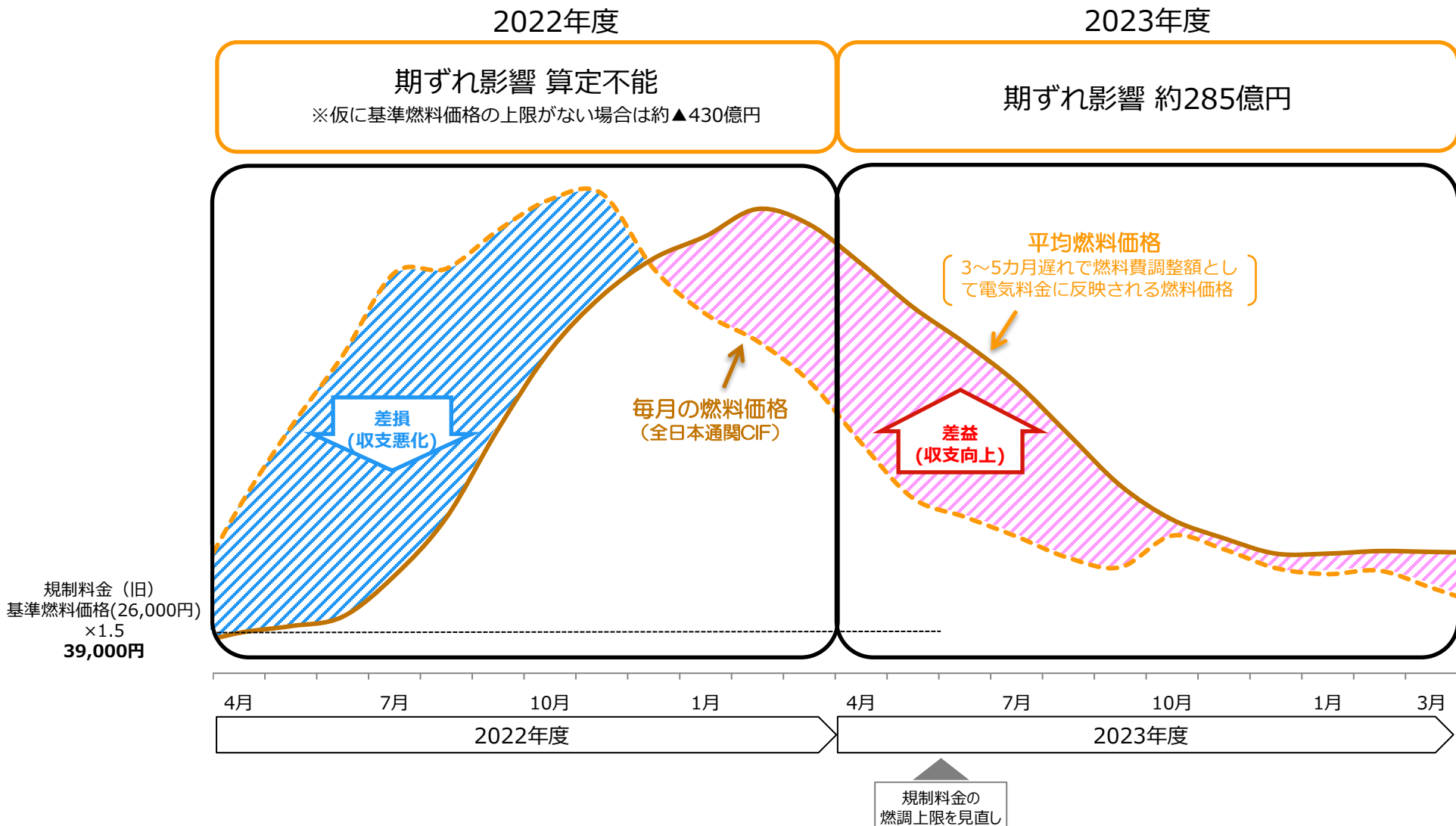
※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない

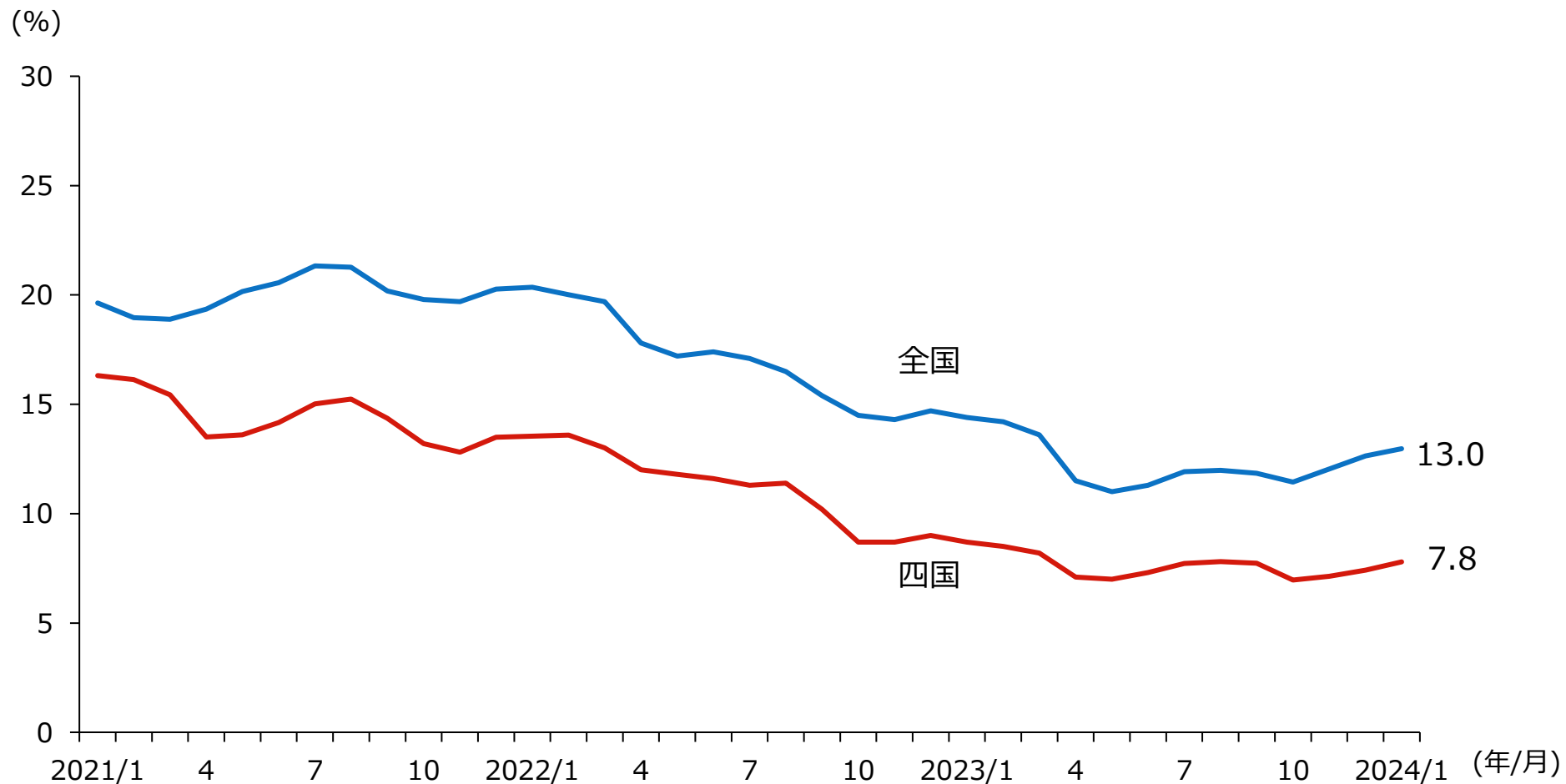
化石燃料の消費実績

	2023年度	2022年度	前年差
石 炭 (万 t)	260.7	229.1	31.6
重 油 (万kl)	18.3	45.4	▲27.1
L N G (万 t)	31.2	36.7	▲ 5.5

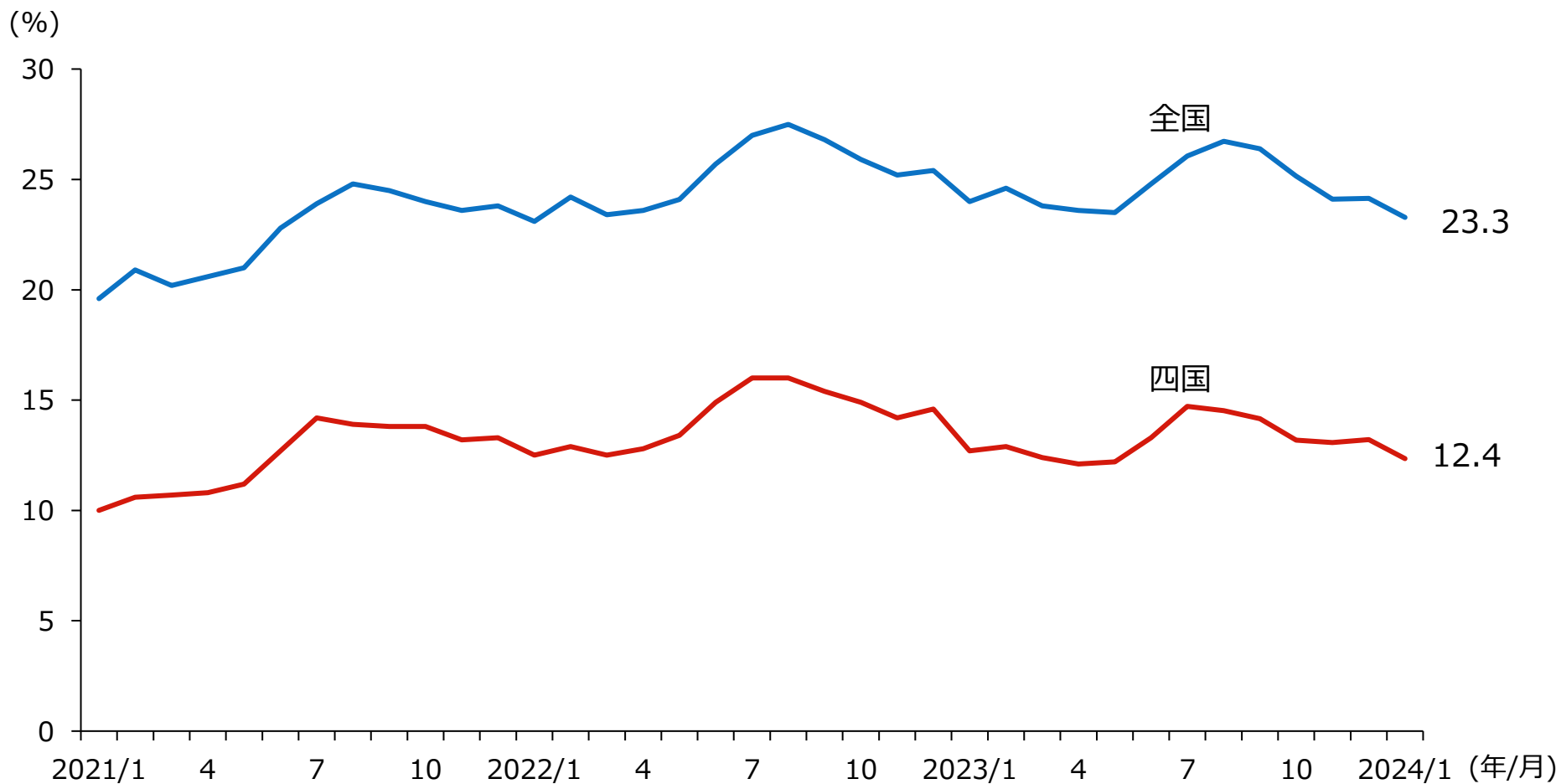
○ 2023年度の期ずれ影響は約285億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

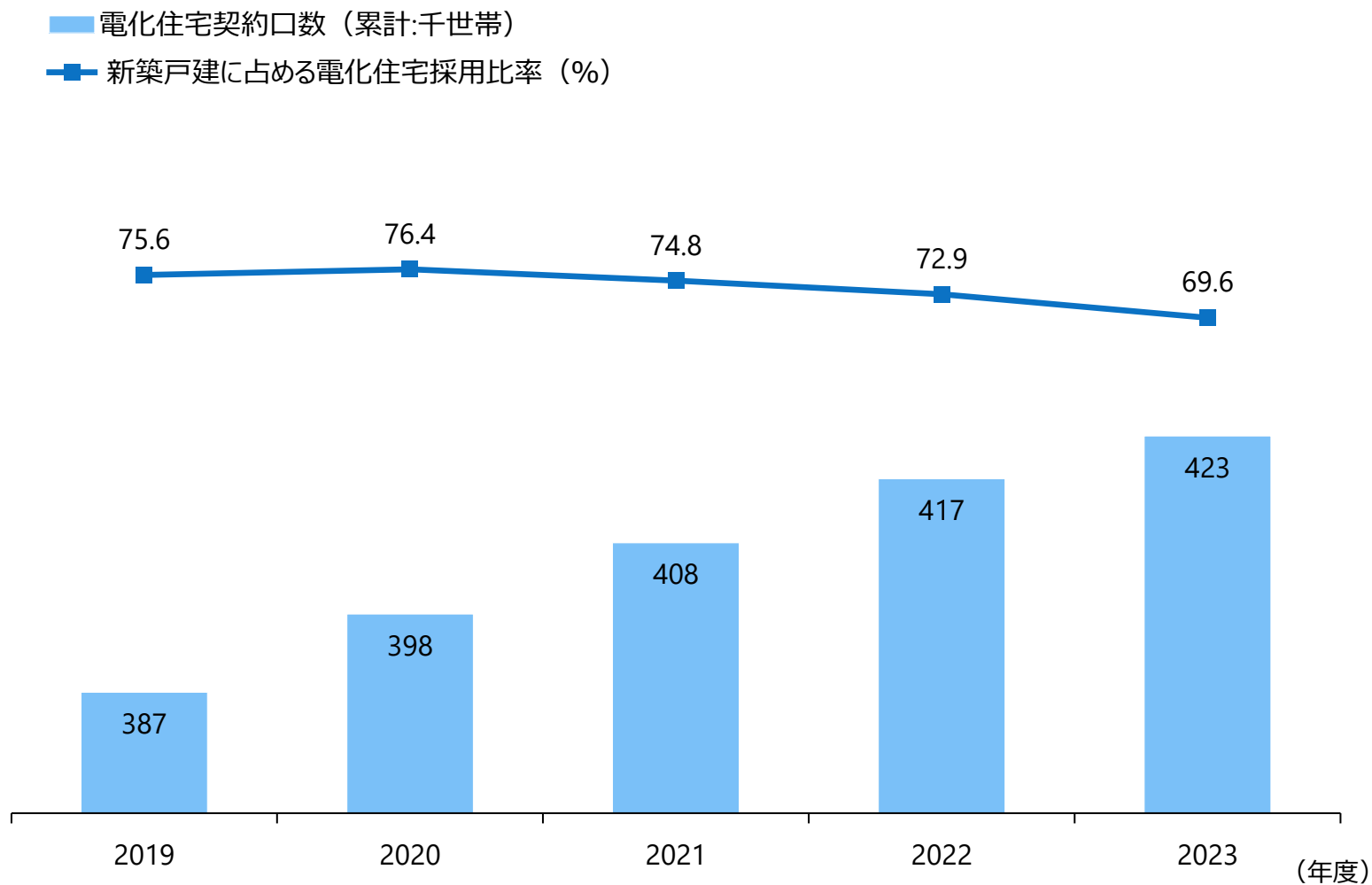




(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



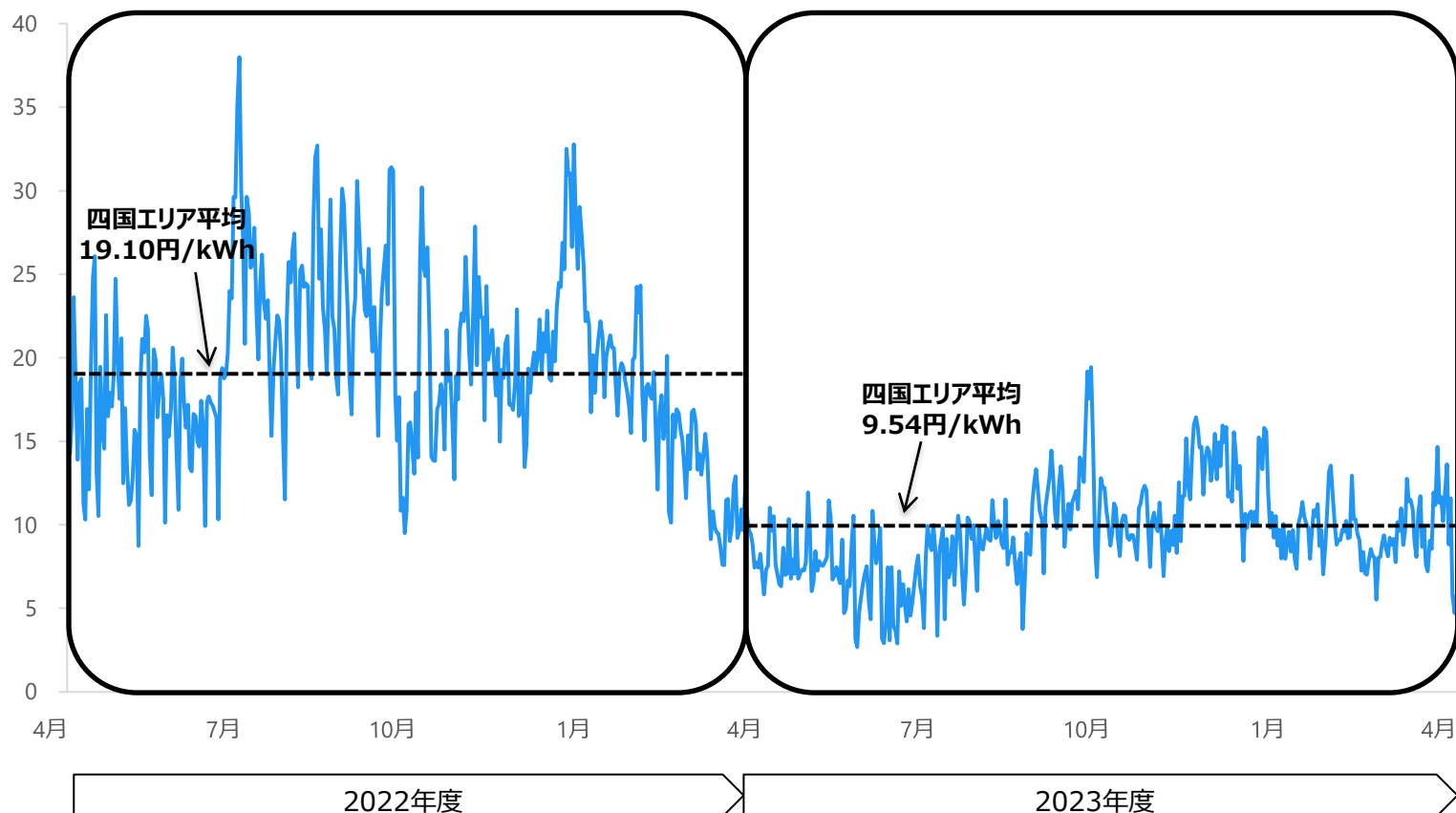
2022年度平均

四国エリア：19.10円/kWh
(西日本エリア：18.77円/kWh)

2023年度平均

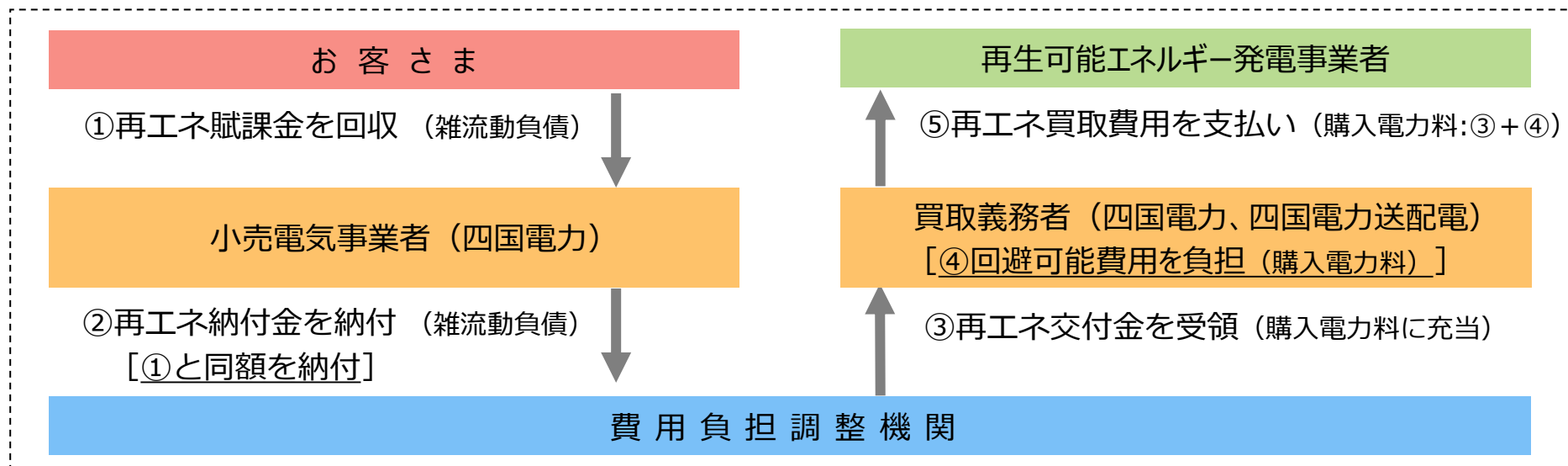
四国エリア：9.54円/kWh
(西日本エリア：9.85円/kWh)

(円/kWh)



(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



(億円)

	2023年度	2022年度	前年差
①再エネ賦課金	299	701	▲402
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

(億円)

	2023年度	2022年度	前年差
③再エネ交付金	1,184	696	488
④回避可能費用※1 (購入電力料)	379	785	※2 ▲406
〔市場価格で評価した再エネkWhの金額〕			
四国電力分	179	457	▲278
⑤再エネ買取コスト [③再エネ交付金+④回避可能費用]	1,564	1,482	82

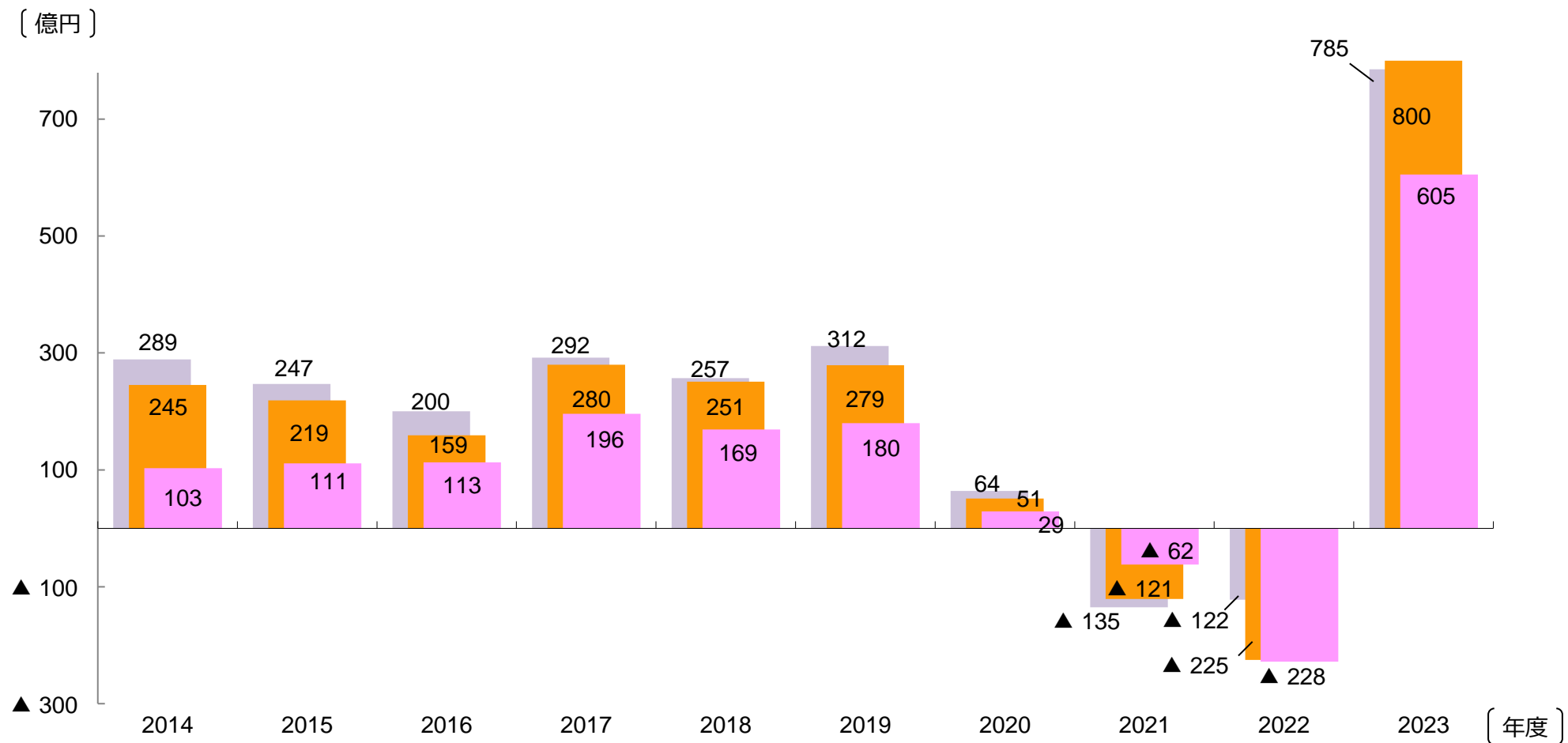
※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

※2. 前年差のうち、単価差が▲432億円、数量差が25億円

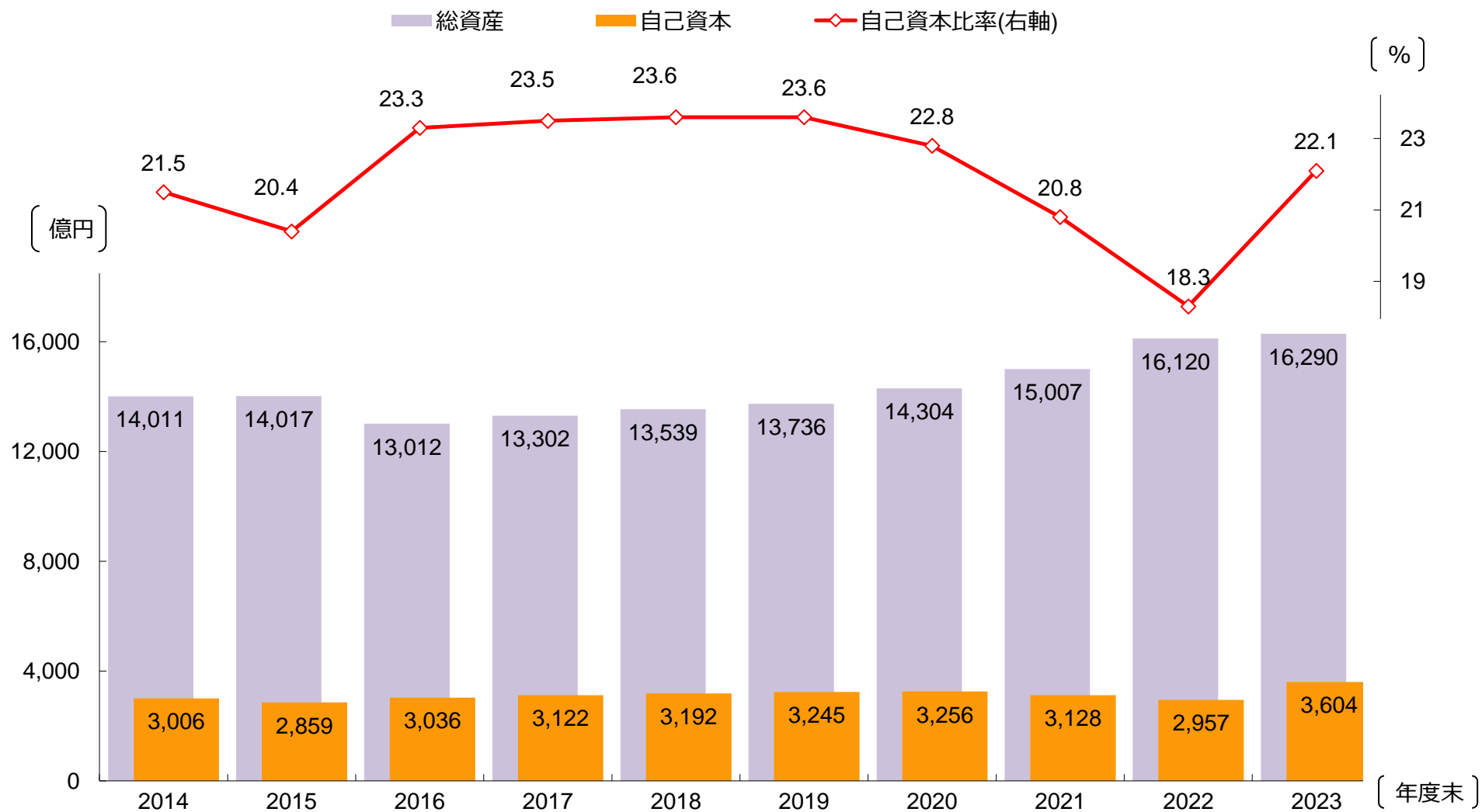
3. 経年推移データ

営業損益・経常損益・純損益

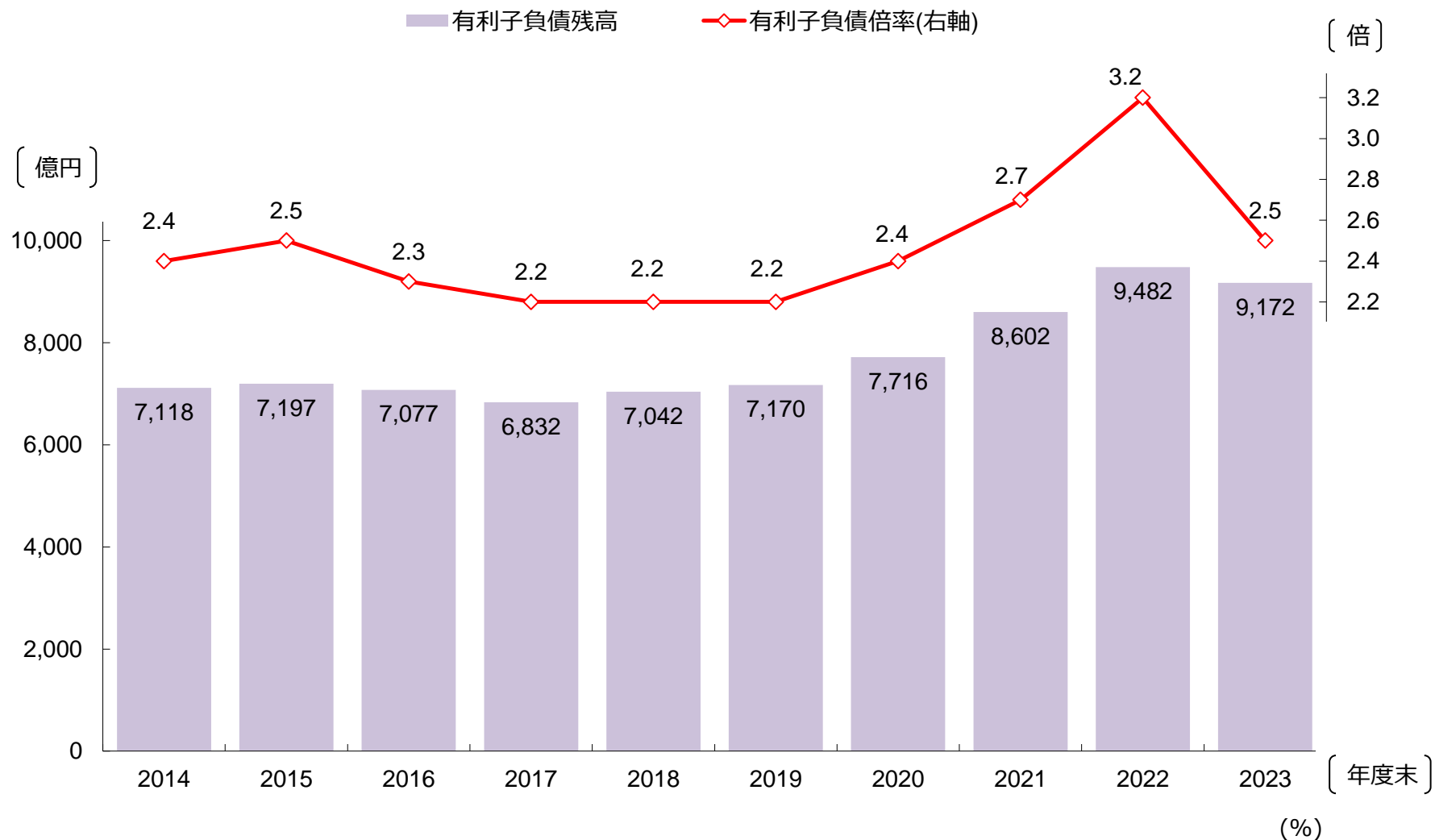
■ 営業損益 ■ 経常損益 ■ 親会社株主に帰属する当期純損益



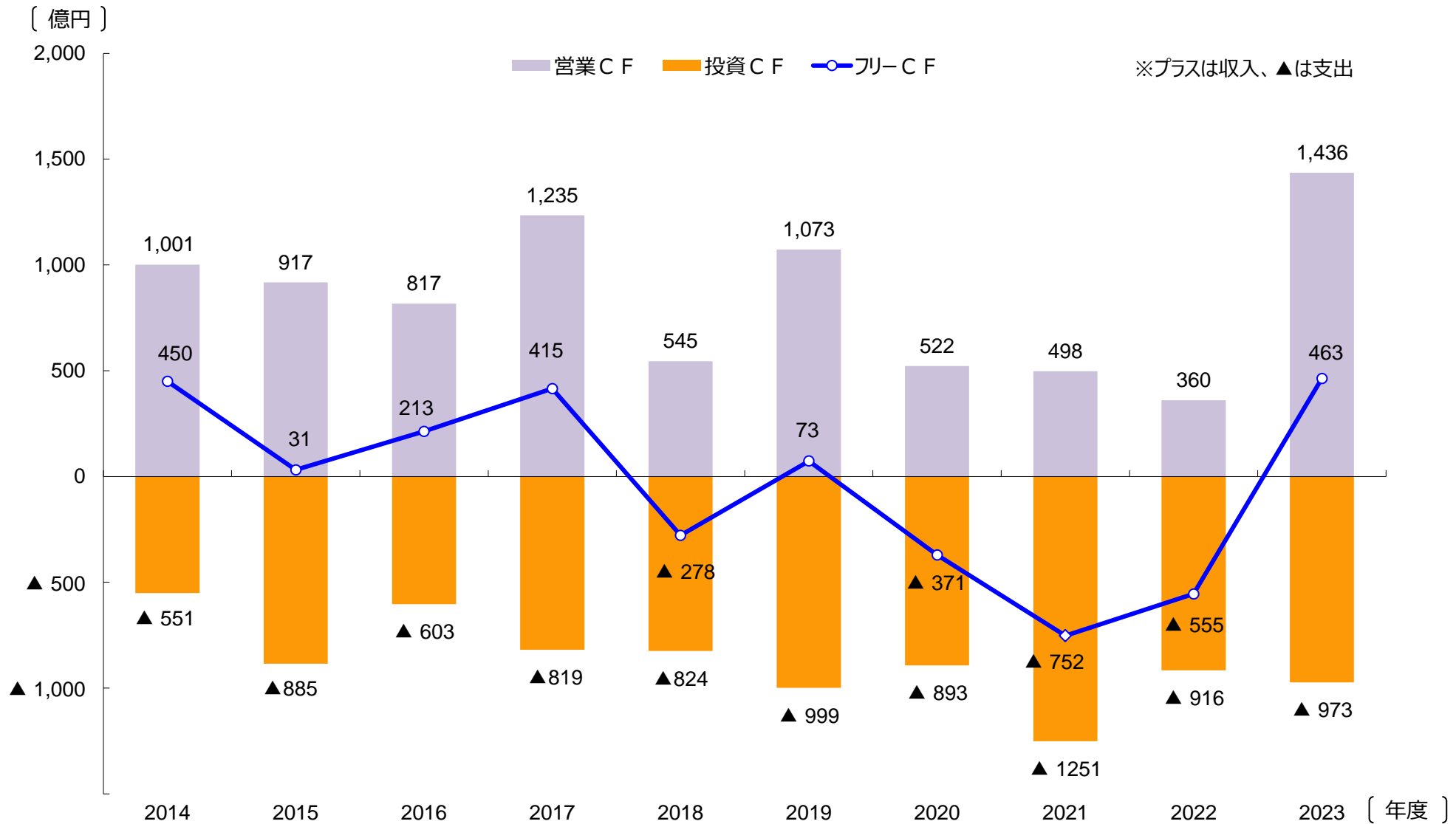
自己資本比率

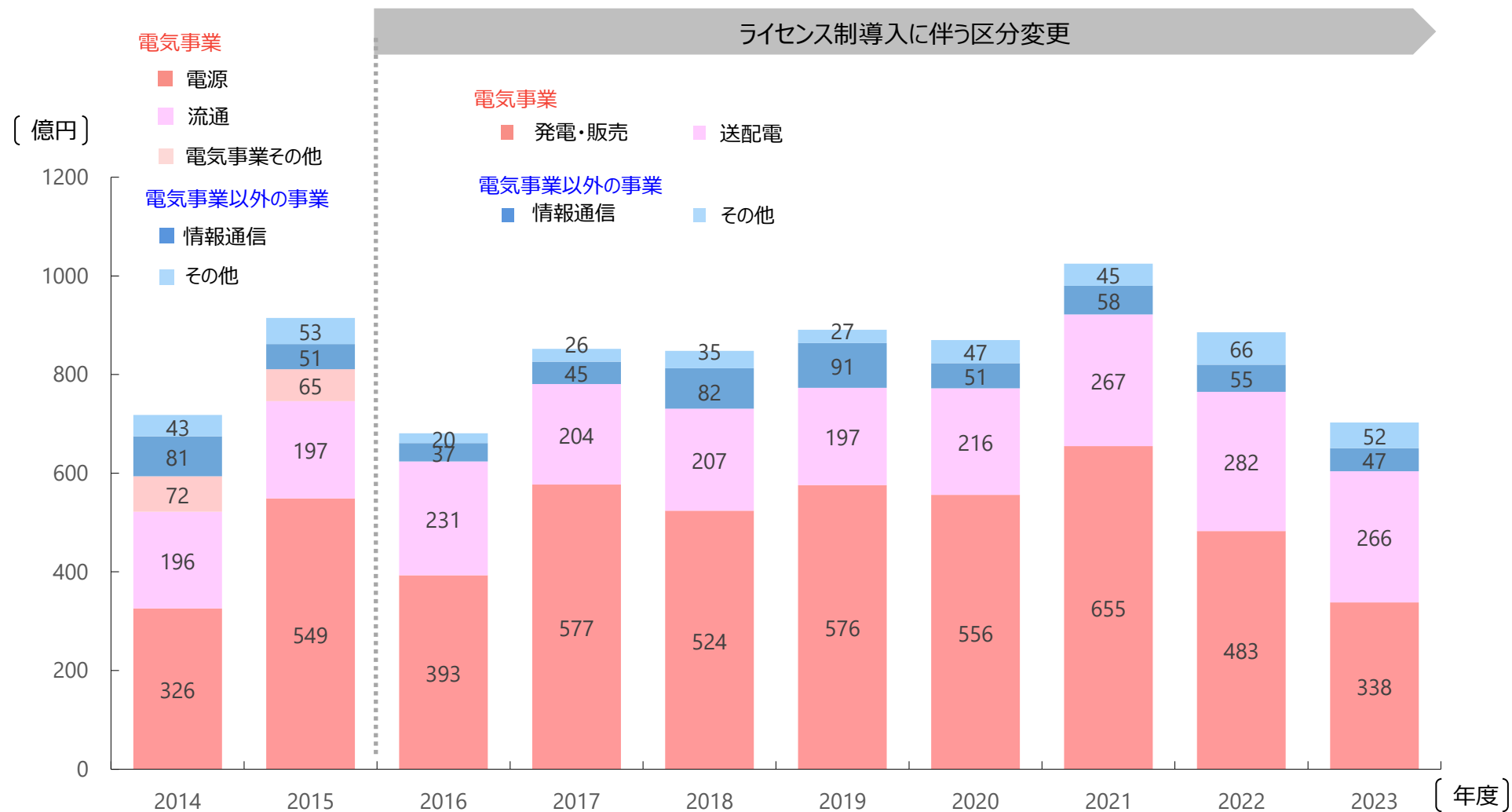


有利子負債残高・有利子負債倍率



有利子負債 期末平均利率 (%)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	1.3	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7





合計 (未実現消去前)	721	917	684	854	850	893	871	1,026	888	704
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----

* 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。
 * ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分。

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
E (環境)	CO ₂ 排出量	FIT無償配分除 ^{※1}	万t-CO ₂	1,297	1,024	1,372	1,312	1,170	
		FIT無償配分含む ^{※2}		1,230	914	1,252	1,186	1,041	
	CO ₂ 排出係数 (FIT無償配分含む) ^{※2}		kg-CO ₂ /kWh	0.528	0.408	0.569	0.526	0.447	
	非化石電源比率 ^{※3}		%	30	39	24	30	31	
	サプライチェーン全体での 温室効果ガス	スコープ1 ^{※4}	万t-CO ₂	-	739	854	966	809	
		スコープ2 ^{※5}		-	0	0	0	0	
		スコープ3 ^{※6}		-	669	648	721	635	
	火力発電所の 熱効率ベンチマーク ^{※7}	A指標	-	1.04	1.03	1.02	1.02	1.04	
		B指標	%	42.8	43.1	43.1	42.1	43.5	
		石炭指標	%	-	-	-	-	39.43	
太陽光・風力の接続量		万kW	272	303	321	340	361	370	
S (社会)	従業員数	男性	名	4,123	4,048	4,001	3,935	3,870	3,801
		女性	名	366	361	373	374	393	395
	勤続年数	男性	年	22.5	22.6	22.4	21.9	21.2	20.5
		女性		19.3	19.4	18.7	18.2	17.2	17.0
	新卒採用者数	男性	名	73	74	89	92	103	106
		女性 (比率)	名 (%)	4 (5.2)	18 (19.6)	18 (16.8)	20 (17.9)	24 (18.9)	19 (15.2)
	※8 女性管理職比率		%	2.7	2.6	2.8	3.1	3.5	4.2
	女性従業員比率		%	8.2	8.2	8.5	8.7	9.2	9.4

夏頃に
確定予定

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)からFIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売の指標

※4 自社発電の燃料使用等に伴う排出量 (CO₂、SF₆、N₂O、フロン類を含む)

※5 他社から購入した電気の使用等 (オフィス) 使用等に伴う排出量

※6 他社から調達した売電用の電気等に含まれる排出量 (2021年度以降は投資に関する排出量を含む)

※7 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) に基づく指標 (石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告)

※8 当社・四国電力送配電線の2社合計により算出

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
S (社会)	育児休職取得率	男性	%	0.6	0.6	3.3	5.7	9.6	35.5
		女性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有給休暇取得日数 ^{※9}	男性	日	16.3	15.8	15.9	16.5	17.2	18.7
		女性		15.8	14.7	15.8	15.9	16.1	18.5
	離職率 ^{※10}	男性	%	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4
		女性		1.9	0.8	0.0	1.9	1.9	1.3
	障がい者雇用率 ^{※11}		%	2.1	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7
労働災害度数率（従業員のみ） ^{※12}		-	0.00	0.00	0.12	0.36	0.24	0.12	
※13 業務上休業 災害発生件数	従業員（死亡災害件数）	件	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	
	請負・委託（死亡災害件数）		14 (1)	16 (0)	14 (0)	13 (1)	13 (1)	5 (0)	
G (ガバナンス)	取締役総数 ^{※14}		名	17	15	15	14	14	14
	社外取締役	名	4	4	5	5	5	5	
		女性取締役	名	1	1	2	2	2	2
	取締役会	開催回数	回	11	11	11	12	11	14
		出席率	%	99.5	98.2	98.2	100.0	98.7	98.0
	監査等委員会	開催回数	回	17	18	17	19	18	18
		出席率	%	97.9	98.1	99.1	99.2	97.7	99.1
	コンプライアンス	コンプラ教育受講率	%	99.9	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0
		コンプラ窓口への相談件数	件	9	6	2	8	9	15

※9 管理監督者等は除く

※10 自己都合退職のみ

※11 「特例子会社」制度の活用により、当社・四国電力送配電(株)他、計4社の雇用率

※12 100万延べ労働時間当たりの死者数（休業は1日以上が対象）

※13 当社・四国電力送配電(株)の2社合計により算出

※14 6月の定時株主総会後の状況

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。